

補助金の適正な執行に係る監査
の結果報告書

平成 29 年 3 月

広島県監査委員

目 次

第 1	監査の概要	1
1	監査のテーマ	1
2	監査の趣旨	1
3	監査の対象機関	1
4	監査対象補助金	2
5	監査の視点	2
6	監査の実施方法	3
第 2	監査結果の概要	4
1	総務局長通知に基づく取組の実施状況	4
2	補助金の交付に係る事務処理の状況	6
3	事業効果の測定, 事業の見直し・改善の状況	10
第 3	指摘事項及び改善を求める事項	12
1	指摘事項	12
2	改善を求める事項	13
第 4	監査委員意見	14
1	総務局長通知に基づく取組の徹底	14
2	履行確認の厳格化	14
3	補助対象経費の精査	14
4	施設整備補助金等における補助事業者が実施する工事監理に対する指導 及び援助	15
5	事業効果の測定及び事業の改善・見直し等の取組	15
別紙 1	監査対象補助金一覧	16
別紙 2	補助事業者に対する監査（財政的援助団体監査）の概要	31
別紙 3	参考規則	47

補助金の適正な執行に係る監査の結果

平成 29 年 3 月 16 日

広島県監査委員	中 原 好 治
同	児 玉 浩
同	奥 兆 生
同	赤 木 稔 明

第 1 監査の概要

1 監査のテーマ

補助金の適正な執行について

2 監査の趣旨

産業廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費助成事業補助金の不正受給事件を受けて、総務局は平成 25 年 10 月 24 日付けで補助金交付事務の適正な執行について通知（以下「総務局長通知」という。）を発した。この総務局長通知では、補助金の特性に応じた審査等マニュアルの整備・活用や、必要に応じた外部有識者からの意見聴取を求めている。

しかし、知事への監査委員意見書や平成 27 年度広島県歳入歳出決算審査意見書等でも述べているところであるが、これまでの定例監査において、次の事例が確認され、依然として不適切な事務処理が見受けられている。

- ・ 補助事業者に対する証憑の確認が不十分で現地調査も未実施であることから、補助金の履行確認が不十分と思われる事例
- ・ 平成 27 年度は私立学校に対する補助金で、平成 26 年度は森林組合に対する補助金において、補助金の一部返還を求める事例
- ・ 施設整備等補助金において、地盤改良工事で当初設計と実際の工事の施工内容が異なっている事例

本監査は、履行確認の状況を中心とした補助金交付に係る事務処理の状況、総務局長通知に基づく取組状況及び補助金の事業効果の測定や事業の見直し・改善の状況について監査を行うことにより、補助金の適正な執行と補助事業のより効果的かつ効率的な実施に資することを目的とするものである。

3 監査の対象機関

- (1) 平成 27 年度に補助金交付事務を行った県の機関
- (2) 総務局人事課及び総務局財政課
- (3) 県から補助金の交付を受けている団体（財政的援助団体）等

4 監査対象補助金

平成 27 年度に交付実績のある補助金（市町のみを交付対象とする補助金を除く。）を対象として監査を実施した。

対象補助金は全体で 330 事業あり，補助金の部局別の内訳は表 1 のとおりである。

また，事業開始からの経過年数の状況は，事業を開始してから 3 年未満の補助金が全体の約 27% を占めているが，事業開始から 30 年以上経過している補助金も 27% ある。

表 1 調査対象補助金の部局別内訳及び平成 27 年度交付実績額の状況

部局名	補 助 金		
	件数	全体に対する件数の割合 (%)	交付実績額 (単位：千円)
危機管理監	2	0.6	3,275
総務局	1	0.3	210
地域政策局	13	3.9	500,779
環境県民局	42	12.7	21,277,866
健康福祉局	127	38.5	6,736,227
商工労働局	49	14.9	8,766,102
農林水産局	47	14.3	1,410,278
土木建築局	6	1.8	161,486
教育委員会	40	12.1	375,509
警察本部	3	0.9	1,720
計	330	100.0	39,233,452

※1 環境県民局，健康福祉局及び商工労働局について交付額の大きい補助金は，次のとおり

環境県民局：広島県私立学校振興費補助金（経常費補助金）

健康福祉局：軽費老人ホーム事務費補助金

商工労働局：企業立地促進助成金

※2 交付実績額には，明許繰越，補正予算等を含む

5 監査の視点

- (1) 総務局長通知に基づく取組状況
- (2) 補助金の交付に係る事務処理の状況
 - ア 県による履行確認等の事務処理の状況
 - イ 補助事業者における事務処理の状況
- (3) 事業効果の測定，事業の見直し・改善の状況

6 監査の実施方法

今回の重点行政監査は、次により実施した。（表2）

表2 重点行政監査の調査実施状況

調査区分	調査内容	対象機関	調査期間	補助金数
第1次書面調査（アンケート調査）	補助金の交付に係る事務処理の状況及び事業効果の測定及び検証の状況等について書面による調査を実施	本庁各部局	4月～5月	330
本庁調査（定例監査と併せて実施）	第1次書面調査の結果等を踏まえ、履行確認の状況及び事業効果の測定・検証の状況等の観点から、全体	本庁各部局	7月～8月及び1月	63
地方事務所調査（定例監査と併せて実施）	で66事業を選定し、職員による聞き取り調査を実施	農林水産事務所（農林水産事業所）	10月	3
第2次書面調査（アンケート調査）	履行確認における書類の確認状況、技術的観点からの施工監理の状況、検査の状況等について書面による調査を実施	本庁各部局	10月	330
補助事業者に対する調査	書面調査及び聞き取り調査の結果等を踏まえ、補助金の交付を受けている団体を10団体抽出し、監査委員事務局職員による実地調査を実施	補助事業者	11月～1月	36

第2 監査結果の概要

1 総務局長通知に基づく取組状況

(1) 総務局長通知の概要

総務局長通知は、市町に対する補助金を除いた民間企業、団体を交付対象とした補助金について、担当者の異動等も勘案し、継続的かつ着実な補助金審査及び検査の実施を目的として、補助金等の特性に応じた審査等マニュアル及びチェックリストの作成や必要に応じた外部専門家の意見聴取を求めている。

ア 審査等マニュアルの作成

特殊な機器や設備などを対象とした補助金については、事業の概要、補助対象、事業提案書、審査委員会、交付申請書、状況報告書、中間・完了検査及び実績報告書といった補助金の交付手続全般において確認すべき事項等を詳細に記載したマニュアルの作成を求めている。

イ 簡易マニュアルの作成

上記アに該当しない補助金については、補助金の特性に応じ、事務処理の流れや審査ポイント、留意事項、懸案事項等を明記した簡易マニュアルの作成を求めている。

ウ チェックリストの作成

チェックリストは、交付申請書及び実績報告書の提出時に、提出された書類の記載内容について、確認した内容や結果について書面で記録し、事務事業の進捗状況を適切に管理するとともに、上司等のチェック機能の確保のために作成を求めている。

エ 外部専門家の意見聴取

前例のない特殊な機器や設備等については、職員が実施可能な確認を行った上で「価格の妥当性」の確認が困難な場合は、必要に応じて外部専門家からの意見聴取を求めている。

(2) 審査等マニュアル及びチェックリストの作成状況

ほとんどの補助金で審査等マニュアル（簡易マニュアルを含む）を作成しているか、あるいは審査等マニュアルに準ずる内容の補助金交付要綱、要領等に基づいて審査を実施していたが、一部の補助金で審査等マニュアル及びチェックリストの作成が行われていなかった。

なお、9事業において平成25年度以降に補助金交付申請内容の確認方法及び履行確認の方法に係る見直しを行っていた。主な事例は、表3のとおりである。

表3 審査等マニュアルの主な見直し事例

所管課	補助金名	見直し内容等
健康福祉局こども家庭課, 健康福祉局障害者支援課	社会福祉施設等整備費補助金(健康福祉局こども家庭課, 障害者支援課)	マニュアルの中で中間・完了検査において現地で確認するとしていた設計変更に係る資料(変更理由, 図面, 内訳書)について, 検査10日前までの事前提出資料に変更した。
商工労働局県内投資促進課	企業立地促進助成金	事務手続きに必要な書類等を記したガイドブックの作成や, 申請資料をチェックできるよう様式に注意事項等を記し, 記載例を作成した。

(3) 外部専門家の意見聴取

補助金の交付事務における外部専門家については, 必要に応じて活用されていた。

ア 補助金交付先の選定

補助金交付先の選定の状況は表4のとおりであり, 外部委員を含む選定委員会で決定されるのは, 18事業(5.5%)であった。

表4 補助金交付先の選定状況

補助金交付先の選定方法	補助金数	割合(%)
外部委員を含む選定委員会で選定	18	5.5
県職員で構成される部局内審査会で選定	13	3.9
課内審査	34	10.3
補助金交付要綱等で交付先が定まっている	265	80.3
計	330	100.0

イ 履行確認

履行確認にあたり外部専門家を活用しているのは, 9事業(2.7%)である。その他の事業について, 本庁監査で確認したが, 外部専門家からの意見聴取が必要と認められるものは無かった。

2 補助金の交付に係る事務処理の状況

(1) 県の事務処理の状況

ア 補助金交付事務における問題事例

交付申請から額の確定に至る補助金交付事務は、概ね適正に事務処理が行われていたが、広島県地域医療介護総合確保事業補助金について、次のとおり補助金交付要綱で定められた事業区分と異なる区分で額の確定を行っていた。

具体的には、県（健康福祉局医療介護人材課）は、補助事業者である社会福祉法人広島県社会福祉協議会から、表5のとおり、補助金の交付申請時には「広島県地域医療介護総合確保事業補助金交付要綱」に基づいて10の区分による交付申請書を受理していたが、実績報告書では4区分にまとめたものを受理し、額の確定を行っていた。

補助対象経費が異なる補助金をまとめて記載した報告書を受理したことにより、10の区分ごとの経費の使途が不明になり、実績報告書において補助対象外経費が補助対象経費として計上されていても確認できない状況になっていた。

表5 広島県地域医療介護総合確保事業補助金における補助金区分の状況

交付申請時の 補助金区分	補助対象経費							額の確定時の 補助金区分
	給料等	報償費	旅費	需用費	委託費	役員費	使用料及び賃借料	
市町域での福祉・介護人材に係る協議・連携組織の立上げ支援事業	○	○	○	○		○	○	福祉・介護人材確保基盤整備事業
介護実態調査実施事業		○		○	○	○		
就業環境自己点検ツール普及事業	○	○	○	○	○	○	○	福祉・介護職場の環境改善・理解促進支援事業
人材マネジメントスキル向上事業		○	○	○			○	
専門家によるコンサルティング等実施事業		○	○	○			○	
優良事業所認証事業	○		○	○				
啓発イベント実施事業		○	○	○	○	○	○	
高校大学出前講座事業		○	○	○	○	○	○	福祉・介護人材のマッチング機能強化事業
就業支援コーディネーターによる合同求人面談会実施事業	○	○	○	○	○	○	○	
県標準マニュアルによる介護技術向上研修事業		○	○	○			○	福祉・介護人材のキャリアアップ等支援事業

- ※ 補助対象経費欄の「給料等」は、給料、職員手当等、共済費、賃金のことである。
「需用費」は消耗品費、印刷製本費、会議費等で、食糧費を除く。
補助率は、全ての区分において10/10

イ 履行確認の状況

① 履行確認における現地調査

補助金の履行確認の状況について、現地調査の実施状況を中心に書面調査等で確認したところ、表6のとおり一部実施を含めて現地調査を実施している補助金は全体の約36%であった。

表6 履行確認における現地調査の実施状況

実施状況	補助金数	割合 (%)
すべて実施	110	33.3
一部実施	10	3.0
事業の性格上実施していない	102	30.9
未実施	108	32.7
計	330	100.0

また、現地調査を実施していない補助金について、その理由を調査したところ、主な理由は表7のとおりであった。

表7 現地調査を実施していない理由（主なもの）

実施状況	実施していない理由
事業の性格上実施していない	<ul style="list-style-type: none">・補助事業者から提出された実績報告書や写真等で事業内容が確認できる・利子補給事業で、金融機関の証明書が提出されることにより事業実績が確認できる・毎月の事業報告等で補助事業者と事業の協議を行っている・海外で実施される補助事業であり、電話等で確認している・補助事業者に対する監査を別途実施している・国等の他の機関が実績確認を行っている
未実施	<ul style="list-style-type: none">・補助事業者から提出された実績報告書や写真等で事業内容が確認できる・長年補助を受けており、適正な経理を実施してきた実績がある

② 現地調査における証憑類の確認

現地調査を実施していると回答した120補助金を対象として証憑の原本で確認しているか調査したところ、表8のとおり一部確認を含めて約70%の補助金で原本によって確認していると回答があった。

実際に確認している証憑は補助金によって異なるが、総勘定元帳、契約書、金融機関に対する振込依頼書、納品書、領収書、出勤簿等の回答が多かった。

表 8 証憑の確認状況

確認状況	補助金数	割合 (%)
原本で確認 (一部確認を含む)	60	47.2
原本と写しで確認 (一部確認を含む)	29	22.8
写しで確認 (一部確認を含む)	35	27.6
補助金の交付事務と補助事業者の経理事務が直接リンクしないため、経理面の確認は実施していない	3	2.4
計	127	100.0

※ 農林水産局の育成林整備事業及び機能回復整備事業は、事業を実施する農林水産事務所 (農林水産事業所) によって証憑類の確認状況が異なっているため、回答数は対象補助金数 (120) よりも多くなっている。

(2) 補助事業者における事務処理の状況

書面調査及び聞き取り調査の結果等を踏まえて、補助金の交付を受けている団体を 10 団体抽出し、別紙 2 「補助事業者に対する監査 (財政的援助団体監査) の概要」 のとおり監査委員事務局職員による実地調査を実施した。

なお、実地調査については、次に該当する補助金を優先的に選定した。

- ・ 履行確認において現地調査を実施していない補助金
- ・ 施設整備費等補助金

調査の結果については、概ね適正に事務が行われていたが、次のような問題事例があった。

ア 過大交付を受けていた補助金

社会福祉法人広島県社会福祉協議会が交付を受けた補助金について、表 9 のとおり収入額及び補助対象経費の計上を誤って実績報告書を提出していた。このため、「広島県地域医療介護総合確保事業補助金交付要綱」 に沿って再計算した結果、合計 1,269,000 円補助金の過大交付を受けていた。

表9 過大交付を受けていた補助金に係る問題点

問題点	補助金（区分）名
就職面談会の開催に係るブース料を事業所から徴収する等の収入があったが、これを収入額として計上していなかった。（1,244,000円）	・福祉・介護職場の環境改善・理解促進支援事業（人材マネジメントスキル向上事業，啓発イベント実施事業）
補助対象外経費である食糧費を補助対象経費として計上していた。（79,995円）	・福祉・介護職場の環境改善・理解促進支援事業（人材マネジメントスキル向上事業，啓発イベント実施事業，高校大学出前講座事業） ・福祉・介護人材のマッチング機能強化事業（就業支援コーディネーターによる合同求人面談会実施事業） ・福祉・介護人材のキャリアアップ等支援事業（県標準マニュアルによる介護技術向上研修事業）

※ 過大交付額の算定等については、社会福祉法人広島県社会福祉協議会の監査結果とあわせて43ページに記載している。

イ 会計処理が不明確な補助金

広島県障害者社会参加推進センター（以下「センター」という。）に交付された障害者社会参加推進事業に係る補助金について、センターが実施する事業の補助金として交付しているにもかかわらず、実際には、センターの事務局を担っている一般社団法人の会計に包含した形で経理されており、センターの事業として明確に区分経理されていなかった。

ウ 複数の団体に共通して見られた問題事例

次の問題事例は、複数の補助事業者に共通して見られた。

① 補助対象経費の計上誤りがあったもの（2団体）

補助金の交付額に影響はなかったが、補助対象外経費を補助対象経費と計上して県に実績報告書を提出していた。

② 工事監理業務の内容が確認できないもの（3団体）

施設整備等に係る補助金について、補助事業者が作成している工事監理業務仕様書に何をどこまで確認するなどの業務内容が明確に定められていなかったことから、工事監理業務を受託した業者によって工事記録や資料の整理に差があった。そのため、監査委員事務局の職員調査時に、立会時の試験の判定根拠の数値や計測値の記録が確認できないものや工事施工者に対する必要な指導が実施されているか確認できないものがあった。

3 事業効果の測定、事業の見直し・改善の状況

(1) 効果測定基準の状況

第1次書面調査によると、表10のとおり効果測定基準を設定している補助金は1割にとどまっていたが、本庁監査で抽出調査を実施したところ、効果測定基準がない場合でも、概ね、他の指標等により効果を把握していた。

表10 効果測定基準の有無

区分	補助金数	割合 (%)
効果測定基準あり	33	10.0
効果測定基準なし	297	90.0
計	330	100.0

本庁監査で抽出調査を実施したところ、運営費補助を理由に効果測定基準を設定していない補助金も見られたが、表11のとおり運営費補助であっても、補助事業者の自己評価を基に県が事業評価を行い、補助事業者にフィードバックしている補助金もあった。

表11 事業評価を実施している運営費補助金の事例

所管課	補助金名	具体的取組
商工労働局 経営革新課	小規模事業経営支援事業費補助金（人件費・単県分）、小規模事業経営支援事業費補助金（事業費）	「広島県小規模事業者等支援事業評価システム取扱要領」を策定し、補助事業者の自己評価を基に県が事業評価を行い、補助事業者にフィードバックしている

また、表12のとおり、補助事業終了後もフォローアップしている事例もあった。

表12 補助事業終了後もフォローアップを行っている補助金の事例

所管課	補助金名	具体的取組
健康福祉局 働く女性応援課	子育てしやすい職場環境整備事業（いきいきパパの育休奨励金）	平成27年度は、前年度以前に補助金を交付した企業に取材を行い、成果等をホームページ等で周知した
農林水産局 林業課	森林整備加速化・林業再生基金事業	補助事業終了後、数年間事業成果報告を提出させ、進捗状況を確認している

(2) 事業の見直し・改善

平成25年度以降に事業の見直し・改善等を図った補助金は表13のとおり全体の約2割であった。見直しをしていない理由として、適切に事業が実施されていること、特段の問題がないこと、現在まで適切に事業を行っていること、国の実施要綱に基づいて実施する事業であり見直しが困難であることといった回答が多く挙げ

られている。

表 13 事業の見直し・改善の状況

区 分	補助金数	割合 (%)
見直し, 改善を実施	68	20.6
見直し, 改善を検討中	13	3.9
特になし	249	75.5
計	330	100.0

第1次書面調査の結果では、事業効果を高めるため、表14のとおり事業内容や補助事業者の変更等の見直し・改善が図られている補助金があった。

表 14 見直し・改善の主な取組事例

所管課	補助金名	具体的取組
地域政策局 国際課	留学生受入・定着倍増促進事業(大学提案型モデルプロジェクト支援事業補助金)	事業の実現性を高めるため、各年度の取組に係る具体化計画案の策定を求めた
環境県民局 人権男女共同 参画課	男女共同参画拠点づくり推進事業(男女共同参画拠点づくり推進事業補助金)	エソールひろしま大学の目的・ターゲットを明確にするため、構成・実施方法を変更し、受講生の拡大を図った
環境県民局 環境政策課	再生可能エネルギー発電地域還元事業(広島県省エネ設備導入促進補助金)	平成28年度は、補助対象に新たに木質バイオマスを追加し、より使い勝手の良い補助となるように工夫した
健康福祉局 働く女性応援 課	働く女性の就業継続応援事業(働く女性の就業継続応援奨励金)	事業実績等により、当該研修受講者の更なるステップアップのニーズがあったことから、「メンター養成セミナー」を平成27年度から開始した
健康福祉局 こども家庭課	暴力被害者相談・支援体制整備事業(民間団体活動補助)	補助対象メニューを増やし、被害者支援の拡充を図った
商工労働局 イノベーション 推進チーム	創業・新事業展開等支援事業(創生)(中小企業・ベンチャー総合支援センター事業費補助金)	新分野のマーケティング専門家を追加し、支援体制を拡充した
農林水産局 林業課	県産材消費拡大支援事業【県産材住宅定着促進】(ひろしまの森づくり事業)	県産材製品の定着を図るため事業主体を施主から住宅メーカーへ変更等を行った
教育委員会事務局 教育部 豊かな心育成課	大会補助・単県補助(広島県学校保健会)	余剰金を利用しての研修会の開催等を指導した(平成27年度健康診断講習会を実施)

第3 指摘事項及び改善を求める事項

書面調査、本庁・地方事務所調査及び補助事業者に対する調査の結果、補助金は概ね適正に執行されていたが、次のとおり指摘事項及び改善を求める事項があった。適正な事務処理に努められたい。

1 指摘事項

(1) 補助金の過大交付について

次のとおり、県に提出した実績報告書の記載内容に誤りがあったことから、合計1,269,000円補助金の過大交付を受けていた。(社会福祉法人広島県社会福祉協議会)

補助金名	<ul style="list-style-type: none">福祉・介護職場の環境改善・理解促進支援事業 (人材マネジメントスキル向上事業、啓発イベント実施事業、高校大学出前講座事業)福祉・介護人材のマッチング機能強化事業 (就業支援コーディネーターによる合同求人面談会実施事業)福祉・介護人材のキャリアアップ等支援事業 (県標準マニュアルによる介護技術向上研修事業)
誤りの内容	<ul style="list-style-type: none">就職面談会の開催等に係る収入額の未計上補助対象外経費である食糧費の誤計上
根 拠	広島県地域医療介護総合確保事業補助金交付要綱第5条 広島県地域医療介護総合確保事業補助金交付要綱別表

(2) 補助金交付要綱に定められた区分と異なる区分による額の確定について

広島県地域医療介護総合確保事業補助金交付要綱別表に定められた区分と異なる区分で補助金の額の確定を行っていた。(健康福祉局医療介護人材課)

2 改善を求める事項

(1) 履行確認の徹底について

実績報告書に記載の収入額や補助対象経費の計上誤りにより補助金を過大に交付していた補助金があったが、補助金交付事務を行う県の履行確認が不十分であったことや、決裁過程におけるチェックが不十分であったことも原因である。今後、組織として履行確認の徹底を図る必要がある。(健康福祉局医療介護人材課)

(2) 県補助事業の会計上の明確化について

障害者社会参加推進事業は、任意団体である広島県障害者社会参加推進センターが実施する事業として県が補助金を交付しているが、当該事業の補助金はセンターを設置している一般社団法人の会計に包含した形で経理されており明確に区分されていなかった。

当該補助金は、センターの運営に必要な経費(給料、職員手当、社会保険料事業主負担金等)及びセンターの活動に必要な経費に対して補助を行っているものであることから、当該補助事業を実施したことが会計上明確に区分できるようにする必要がある。(広島県障害者社会参加推進センター)

第4 監査委員意見

1 総務局長通知に基づく取組の徹底

概ね総務局長通知に基づく取組は行われていたが、引き続き総務局長通知に基づく取組の徹底を図るとともに、今回の監査結果も踏まえて、審査等マニュアルやチェックリスト等の見直しを行っていただきたい。

2 履行確認の厳格化

書面だけで履行確認を行っている補助金について、補助金返還の事例や、実態と異なった補助金の実績報告書が提出されていたにも係らず、補助団体の経理の実態が把握できていないためそのまま額の確定を行っていた事例があったことから、履行確認を一層厳格に行うため、次の点に留意して事務を行っていただきたい。

(1) 原本確認

今回の調査では証憑の写しで確認している補助金もあったが、原本での確認と比べた場合、補助事業者による書類の偽造等のリスクも高くなることから、可能な限り補助事業者が作成している総勘定元帳等の書類の原本と補助金の実績報告書と照合して齟齬がないか確認を行っていただきたい。

(2) 現地における履行確認

平成22年度に実施した「県単独補助金に係る監査」でも意見を述べているところであるが、現地調査は、書類審査に併せて現地調査を実施することにより、実績確認の精度が高まるとともに、補助の目的がどのように実現されたかについて実感できるという効果もある。

今回の監査結果においても、履行確認に当たり現地調査を実施していない補助金について補助金の過大交付等の問題事例が見られたことから、履行確認については可能な限り現地確認を行っていただきたい。あわせて、結果については書面による記録を残し、組織として情報共有の徹底を図っていただきたい。

3 補助対象経費の精査

補助対象外経費を補助対象経費に算入して提出されていたにもかかわらず、補助金交付申請書や補助金実績報告書の審査等の過程で誤りを確認できていない補助金が多く見受けられた。

補助金交付要綱等に基づいて補助事業者から提出された書類をよく精査し、補助対象経費が正しく計上されているか確認していただきたい。

4 施設整備補助金等における補助事業者が実施する工事監理に対する指導及び援助

施設整備に係る補助金では、建築物の安全性の確保及び質の向上を図るためには、専門能力を有する技術者が建築工事と設計図書を照合し、設計図書のとおりを実施されているか確認すること（工事監理）が重要である。

しかし、今回調査した補助金では、補助事業者と工事監理者との間で工事監理の内容、実施期間及び方法について書面により明確にされておらず、適正と判断した根拠も報告されていなかったため、必要な工事監理ができていたかどうか確認できないものもあった。このため、補助事業者に対し、補助事業開始前に工事監理の重要性についての認識を促すとともに、中間検査等を通じて工事監理業務の実施について必要な指導及び援助を行う必要がある。

また、建築物の安全性の確保に係るような工事の重要な部分については、事前に県と補助事業者との間で十分に確認を行うとともに、当該部分の工事監理の状況についても重点的に検査していただきたい。

5 事業効果の測定及び事業の改善・見直し等の取組

事業効果の測定及び事業の改善・見直し等の取組事例については、補助事業の実施にあたり参考になる取組も見受けられた。これらの事例を参考にして、全庁的な事務改善につなげていただきたい。

別紙1 監査対象補助金一覧

重点行政監査調査対象補助金（第1次、第2次書面調査）一覧

番号	局（委員会）名	所管課	事業名 （補助金名）	事業開設 年度	H27交付実績額 （単位：千円）	補助事業の概要	本庁・地方事 務所調査を 実施	補助事業者に 対する調査を 実施
1	危機管理監	消防保安課	消防協会事業費補助	昭和49年度	2,715	団体の実施する事業費に対する補助（消防業務充実強化事業）		
2	危機管理監	消防保安課	消防協会事業費補助	昭和49年度	560	団体の実施する事業費に対する補助（表彰等事業）		
3	総務局	総務課	総務調整費（広島県行政書士会事業補助）	昭和47年度	210	行政書士会活動に対する支援		
4	地域政策局	地域力創造課	生活交通確保対策事業 （広域生活交通路線維持費補助金）	平成13年度	85,523	乗合バス事業者が運行する広域的なバス路線の運行を支援		
5	地域政策局	地域力創造課	生活交通確保対策事業 （地域間幹線系統維持費補助金）	平成13年度	237,265	乗合バス事業者が運行する広域的なバス路線の運行を支援	○	
6	地域政策局	地域力創造課	生活交通確保対策事業 （地域間幹線系統維持費補助金（車両減価償却費等分））	平成13年度	83,595	乗合バス事業者が運行する広域的なバス路線のバスの車両購入を支援		
7	地域政策局	地域力創造課	公共交通ネットワーク情報提供・移動活性化推進事業（バスロケーションシステム整備費補助金）	平成26年度	36,488	公共交通機関の利便性向上のため、バスロケーションシステムの整備を支援		
8	地域政策局	地域力創造課	井原線鉄道基盤設備維持費補助事業（井原線鉄道基盤設備維持費補助金）	平成16年度	12,945	井原線の安定した運行を確保するため、鉄道基盤設備の維持に要する経費に対して助成		
9	地域政策局	地域力創造課	地域振興関係団体補助金	平成23年度	650	地域の振興に寄与する団体への補助		
10	地域政策局	地域力創造課	広島県町村会補助金	昭和48年度	250	地方公共事業の円滑な運営及び地方自治の振興発展に寄与する団体への補助		
11	地域政策局	地域力創造課	広島県町村議会議長会補助金	昭和48年度	250	地方議会の円滑な運営及び地方自治の振興確立に寄与する団体への補助		
12	地域政策局	地域力創造課	広島県女性議員クラブ	昭和48年度	70	女性議員の政治的知識の向上により地方議会の発展に寄与する団体への補助		
13	地域政策局	国際課	（公財）ひろしま国際センター支援事業（公益財団法人ひろしま国際センター支援事業補助金）	平成元年度	31,841	事務所賃借料等の補助		
14	地域政策局	国際課	在外県人会交流事業費（在外広島県人会事業費補助金）	昭和54年度	1,470	南米4県人会の事業費に対する支援		
15	地域政策局	国際課	留学生受入・定着倍増促進事業（広島の魅力発信強化事業補助金）	平成25年度	945	広島留学の魅力に係る国内外への情報発信のための補助		
16	地域政策局	国際課	留学生受入・定着倍増促進事業（大学提案型モデルプロジェクト支援事業補助金）	平成26年度	9,487	県内の大学及び日本語教育機関の留学生増加に向けた取組促進のための補助	○	
17	環境県民局	文化芸術課	広島交響楽協会補助事業（広島交響楽協会支援事業補助金）	昭和46年度	120,000	交響管弦楽団等の音楽活動を通じて、音楽文化の振興を図り、県民の文化の発展向上に寄与するため、広島交響楽団が実施する事業に対して補助する。		
18	環境県民局	文化芸術課	文化行政推進事業費（広島県文化団体連合会事業補助金）	平成14年度	172	地域文化・芸術の振興を図るため、文化講演会の開催等、団体の実施する事業に対して補助する。		
19	環境県民局	文化芸術課	平成27年度ひろしま神楽団中南米公演事業補助金	平成27年度	20,947	海外（メキシコ合衆国グアナファト、ブラジル国サンパウロ）で広島神楽の公演を行い、広島県民の魅力を発信し、認知度向上及び広島神楽の芸術水準向上を図るため、神楽団派遣に対して補助する。		
20	環境県民局	文化芸術課	広島県地域創造助成事業費補助金	平成27年度	2,200	指定管理者又は実行委員会が県立文化施設を地方文化の発信及び地域交流拠点として活用し、地域の活性化に寄与し、広島県民の文化・芸術の振興が図られる経費に対し、一般財団法人地域創造の補助金を活用して補助する。		

番号	局(委員会)名	所管課	事業名 (補助金名)	事業開設 年度	H27交付実績額 (単位:千円)	補助事業の概要	本庁・地方事 務所調査を 実施	補助事業者 に対する調査 を実施
21	環境県民局	消費生活課	消費者行政活性化事業(民間 団体分)補助金	平成24年度	4,578	消費者自身の行動による消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、県内の地域において消費者問題に取り組む県内の団体の当該取組に必要な経費に対して補助	○	○
22	環境県民局	人権男女共同参画課	男女共同参画拠点づくり推進事業(男女共同参画拠点づくり推進事業補助金)	平成5年度	37,705	エソールひろしま大学等男女共同参画社会づくりに向けた各種事業の活動経費・運営費に対する補助	○	
23	環境県民局	人権男女共同参画課	地方改善事業事務費(広島県隣保館連絡協議会補助金)	平成15年度	200	団体の実施する事業に対する補助		
24	環境県民局	人権男女共同参画課	人権施策推進事業(広島県人権擁護委員連合会事業費補助金)	平成15年度	100	団体が実施する事業に対する補助		
25	環境県民局	県民活動課	青少年健全育成事業(青少年育成県民会議補助金)	昭和41年度	8,892	各種啓発活動等青少年育成事業、運営費に対する補助		
26	環境県民局	県民活動課	夢配達人プロジェクト推進事業	平成16年度	425	青少年育成事業に対する補助		
27	環境県民局	県民活動課	広島県保護司会連合会事業	昭和50年度	110	広島県保護司会連合会が行う保護司に対する研修、機関紙発行、地域活動を支援する事業に対する補助		
28	環境県民局	県民活動課	更生保護法人広島県更生保護協会事業	平成27年度	110	広島県更生保護協会の更生保護を営む団体への助成及び啓発に対する補助		
29	環境県民局	県民活動課	広島県更生保護大会事業	昭和54年度	100	平成27年度広島県更生保護大会の開催に伴う補助		
30	環境県民局	学事課	私学振興補助金(私立高等学校等経常費助成補助金 幼・小・中・高)	昭和45年度	16,257,724	私立学校の経常費(人件費等)に対する補助		○
31	環境県民局	学事課	私学振興補助金(経常費補助金・専各)	平成4年度	20,736	人件費等経常費に対する助成		
32	環境県民局	学事課	私学振興補助金(通信制高等学校経常費補助金)	昭和45年度	42,179	人件費等経常費に対する助成		
33	環境県民局	学事課	私学振興補助金(私学共済掛金補助金)	昭和29年度	182,086	年金等長期給付掛金に係る補助		
34	環境県民局	学事課	私学振興補助金(授業料減免補助金 単県事業(一部国庫充当))	平成11年度	502,136	経済的理由により、学資負担が困難な世帯に対して授業料の減免措置を行っている私立高等学校等に対し、減免相当額を補助		
35	環境県民局	学事課	私学振興補助金(退職金掛金補助金)	昭和36年度	280,511	退職金掛金に係る補助		
36	環境県民局	学事課	私学振興補助金(連盟等補助金)	平成3年度	870	私立中・高等学校協会主催の研修会等に対する補助		
37	環境県民局	学事課	私学振興補助金(連盟等補助金)	昭和43年度	1,300	幼稚園連盟主催の研修会等に対する補助		
38	環境県民局	学事課	私学振興補助金(連盟等補助金)	昭和51年度	3,380	専各連盟主催の研修会等に対する補助		
39	環境県民局	学事課	私学振興補助金(私学振興資金利子補給事業)	平成10年度	5,374	私立学校の施設設備整備に係る借入金の利子の補助		
40	環境県民局	学事課	私学振興補助金(高等学校等就学支援金)	平成22年度	3,257,950	私立高等学校生徒等のいる世帯に対する助成		
41	環境県民局	学事課	私学振興補助金(高等学校等就学支援金事務費交付金)	平成22年度	20,527	高等学校等における就学支援金事務に係る補助		○
42	環境県民局	学事課	私学振興補助金(耐震化緊急促進事業費)	平成25年度	102,352	私立学校が行う耐震化工事への補助	○	
43	環境県民局	学事課	私学振興補助金(授業料減免補助金 国庫補助対象事業)	平成12年度	13,354	家計急変による経済的理由により、学資負担が困難な世帯に対して授業料の減免措置を行っている私立小中学校に対し、減免相当額を補助		

番号	局(委員会)名	所管課	事業名 (補助金名)	事業開設 年度	H27交付実績額 (単位:千円)	補助事業の概要	本庁・地方事 務所調査を 実施	補助事業に 対する調査を 実施
44	環境県民局	学事課	被災児童生徒就学支援等事業	平成23年度	1,561	東日本大震災被災児童生徒に対する授業料等の軽減補助		
45	環境県民局	学事課	幼児教育の質向上環境整備事業	平成21年度	9,718	幼児教育の質の向上のため、私立幼稚園等が遊具等を整備するための費用を補助		○
46	環境県民局	学事課	幼稚園機能充実支援事業	平成24年度	85,470	認定こども園化を進める幼稚園の整備補助又は耐震化に係る整備補助	○	○
47	環境県民局	学事課	私学振興補助金(学び直しへの支援)	平成26年度	1,614	高等学校を中途退学した低所得者が、高等学校等で学び直すときの授業料補助		
48	環境県民局	学事課(大学教育振興担当)	大学連携による人材育成推進事業	平成25年度	23,511	複数大学が産業界等と連携して取り組む「新たな教育プログラム」の開発・実施経費に対する補助	○	
49	環境県民局	学事課(大学教育振興担当)	公立大学法人県立広島大学施設整備費補助金	平成19年度	105,246	県立大学が実施する施設整備事業に対する補助		
50	環境県民局	環境政策課	環境保全活動支援事業(エコ事業所支援事業費補助金)	平成20年度	12,000	環境マネジメントシステム「エコアクション21」及び、「ISO14005」の取得支援	○	
51	環境県民局	環境政策課	環境保全活動支援事業(廃棄物抑制啓発等広報)	平成17年度	5,000	廃棄物抑制啓発広報の実施		
52	環境県民局	環境政策課	再生可能エネルギー発電地域還元事業(広島県省エネ設備導入促進補助金)	平成26年度	25,320	保育所・幼稚園等において、省エネ型エアコンと併せて、創エネ・蓄エネ機器(太陽光電池・エネルギー管理システム・蓄電池)を設置する整備費を助成する。ただし、国の補助対象とならない設備に限る。		
53	環境県民局	環境政策課	再生可能エネルギー発電地域還元事業(広島県省エネ活動促進補助金)	平成26年度	5,154	市町・団体等における新たな省エネの活動に対する補助金	○	
54	環境県民局	循環型社会課	廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費助成事業	平成15年度	18,599	リサイクル施設の整備を行う事業者に対する補助	○	
55	環境県民局	循環型社会課	循環型社会形成推進機能強化事業	平成17年度	82,274	研究開発推進母体が研究開発する原資として助成	○	
56	環境県民局	産業廃棄物対策課	産業廃棄物処理情報管理推進事業(産業廃棄物適正処理推進事業補助金)	平成19年度	1,487	産業廃棄物処理業者の情報公開及び適正処理に係る啓発活動等の業界団体の取組みを支援		
57	環境県民局	産業廃棄物対策課	出島廃棄物処分場地域振興事業(地域振興ソフト事業補助金)	平成26年度	1,000	廃棄物の適正処理という社会全体が受ける恩恵を地域に還元する観点から、宇品・出島地区の地域振興策を講じるため、地域の活性化又は地区のコミュニティ活動の充実に寄与する事業に補助する。		
58	環境県民局	産業廃棄物対策課	出島廃棄物処分場地域振興事業(各地区要望施設等整備事業)	平成26年度	13,894	廃棄物の適正処理という社会全体が受ける恩恵を地域に還元する観点から、宇品・出島地区の地域振興策を講じるため、地域の活性化又は地区のコミュニティ活動の充実に寄与する事業に補助する。		
59	健康福祉局	子育て・少子化対策課	広島キッズシティ2015補助金	平成23年度	1,000	広島キッズシティ2015開催に係る補助		
60	健康福祉局	子育て・少子化対策課	ひろしま出会いサポーターズ補助金	平成27年度	1,900	団体立上げ及びイベント実施に係る経費の補助		
61	健康福祉局	働く女性応援課	産休等代替職員費補助金	昭和51年度	16,283	児童福祉施設等の職員の産休又は病休に際して、児童の処遇の確保を図るため代替の保育士等を任用した施設設置者に、その任用に要する費用を助成	○	
62	健康福祉局	働く女性応援課	いつでも安心保育支援事業	平成27年度	10,153	広島県内の市町が、保育の必要性を認めた乳幼児について、広島県内の認可保育所、認定こども園又は地域型保育施設が入所待ちとなったことにより、広島県内の認可保育施設等を利用することに伴う負担を軽減するために、いつでも安心保育支援金を支給し、いつでも子供を預けることができる環境の促進を図る。		

番号	局(委員会)名	所管課	事業名 (補助金名)	事業開設 年度	H27交付実績額 (単位:千円)	補助事業の概要	本庁・地方事 務所調査を 実施	補助事業者 に対する調査を 実施
63	健康福祉局	働く女性応援課	事業所内保育施設設置事業者 に対する開設奨励金	平成27年度	20,000	児童福祉法及び子ども・子育て支 援法による事業所内保育事業への 参入を希望する事業所内保育施設 設置者で市町が開設を必要とする 者について、開設奨励金を交付す ることにより、多様化する保育 ニーズの新たな受入枠として設置 促進を図ることを目的とする。		
64	健康福祉局	働く女性応援課	子育てしやすい職場環境整備 事業(いきいきパパの育児奨 励金)	平成22年度	10,500	中小企業等に対し、男性従業員に 1週間以上の育児休業等を取 得させた場合に、当該企業に奨励 金を支給することによって、男 性の育児参加を促進することを 目的とする。	○	
65	健康福祉局	働く女性応援課	働く女性の就業継続応援事業 (働く女性の就業継続応援奨 励金)	平成24年度	4,200	女性労働者の着実な就業支援を 行うため、出産を希望・予定す る女性労働者や育児休業復帰後 の両立の困難さを感じている者 に対し、研修会を開催している。 当該研修会へ参加した女性労働 者による企業内での研修報告会 又は研修会の内容に準じた講 習会を実施した企業に対し、奨 励金を支給することにより女性 の就業継続意欲の促進すること を目的とする。	○	
66	健康福祉局	こども家庭課	社会福祉施設整備費補助金	昭和52年度	253,318	社会福祉施設の整備費用に 対する補助	○	○
67	健康福祉局	こども家庭課	児童家庭支援センター運営費	平成23年度	12,829	児童家庭支援センターを設置 する社会福祉法人に対して運 営費を補助		
68	健康福祉局	こども家庭課	暴力被害者相談・支援体制 整備事業(民間団体活動補助)	平成16年度	900	民間活動団体の啓発セミナー、 DV被害者への自立支援活動 及びシェルター運営費用に 対する補助		
69	健康福祉局	こども家庭課	団体補助金(県里親連合会)	平成12年度	100	団体補助		
70	健康福祉局	こども家庭課	暴力被害者相談・支援体制 整備事業(身元保証人確保 対策)	平成19年度	65	施設長等が身元保証人とな った場合の損害保険料の補 助		
71	健康福祉局	こども家庭課	第62回中国地区里親大会	不明	100	大会補助		
72	健康福祉局	こども家庭課	広島県児童養護施設等の生 活向上のための環境改善事 業	平成27年度	8,000	施設の内部改修、備品の購 入等に係る補助	○	○
73	健康福祉局	こども家庭課	児童養護施設等における学 習環境改善事業	平成27年度	1,120	コンピュータ等ICT機器の 設置に係る補助	○	○
74	健康福祉局	医務課	広島県地域医療総合支援 センター(仮称)整備事業(広 島県地域医療再生事業補助 金)	平成25年度	111,401	広島県地域医療総合支援 センター(仮称)整備に係 る補助金		
75	健康福祉局	医務課	歯科衛生士養成補助金	平成24年度	6,000	広島歯科衛生士専門学校 に対する補助		
76	健康福祉局	医務課	地域保健活動育成費(学会 研究会補助)	昭和57年度	2,500	学会・研究会に対する補 助		
77	健康福祉局	医務課	歯科衛生士活用推進事業	平成15年度	1,000	未就業歯科衛生士の効 率的な活用を推進する事 業への助成		
78	健康福祉局	医務課	医療従事者研修事業補助 金(歯科衛生士等養成費)	平成14年度	350	医療技術者の資質向上 を図る事業への助成		
79	健康福祉局	医務課	歯科衛生士養成校設備 整備事業(広島県地域医療 介護総合確保事業)	平成27年度	8,931	歯科衛生士養成校に必 要な設備整備の補助		
80	健康福祉局	がん対策課	がん対策推進事業(広島 県がん診療連携拠点病院 機能強化事業費補助金)	平成18年度	74,437	地域がん診療連携拠点 病院の機能強化に係る補 助		
81	健康福祉局	がん対策課	がん登録システム推進事 業(広島県医師会腫瘍登 録事業費補助金)	平成4年度	4,000	医師会実施の腫瘍登 録事業に対する補助		
82	健康福祉局	被爆者支援課	原爆被爆者関係施設 整備費(広島赤十字・原 爆病院施設整備事業補 助金)	平成27年度	161,503	広島赤十字・原爆病 院の施設改修工事への 補助		

番号	局(委員会)名	所管課	事業名 (補助金名)	事業開設 年度	H27交付実績額 (単位:千円)	補助事業の概要	本庁・地方事 務所調査を 実施	補助事業者に 対する調査を 実施
83	健康福祉局	被爆者支援課	原爆被爆者関係施設整備費(広島原爆被爆者療養研究センター(神田山荘)施設・設備整備事業補助金)	昭和45年度	2,441	神田山荘の施設改修等工事への補助		
84	健康福祉局	被爆者支援課	法外援護事業【原爆死没者慰霊式典等助成事業】	平成3年度	1,711	地域・職域単位で行う慰霊式典の開催等への助成		
85	健康福祉局	被爆者支援課	毒ガス障害者援護対策費(大久野島毒ガス障害者援護事業費県費補助金)	昭和48年度	108	相談事業と協議会負担金		
86	健康福祉局	健康対策課	感染症指定医療機関運営費補助(感染症予防事業費補助金)	平成11年度	43,062	感染症指定医療機関に指定された医療機関の空床確保に対する補助		
87	健康福祉局	健康対策課	措置入院患者入院協力事業補助金	平成5年度	1,244	措置入院者の処遇確保		
88	健康福祉局	健康対策課	団体補助金(広島難病団体連絡協議会)	平成4年度	110	団体補助		
89	健康福祉局	健康対策課	団体補助金(精神障害者家族連合会)	昭和60年度	110	団体補助		
90	健康福祉局	健康対策課	広島県地域医療介護総合確保事業補助金(在宅歯科の充実事業)	平成26年度	24,909	認知症高齢者等の歯科保健医療サービス提供困難者のための拠点整備及び人材育成に係る事業に対する補助		
91	健康福祉局	健康対策課	広島県地域医療介護総合確保事業補助金(広島市在宅歯科医療推進事業)	平成26年度	1,969	他職種連携による患者や家族の生活を支える観点からの歯科医療提供等ができる人材を育成する事業に対する補助		
92	健康福祉局	健康対策課	広島県地域医療介護総合確保事業補助金(在宅歯科医療提供時の医療安全の確保事業)	平成26年度	5,008	地域の歯科診療所の医療安全対策を支援する事業に対する補助		
93	健康福祉局	健康対策課	広島県地域医療介護総合確保事業補助金(認知症疾患医療センター(診療所型)支援事業)	平成26年度	1,205	認知症専門診断管理料相当額を補助		
94	健康福祉局	健康対策課	広島県地域医療介護総合確保事業補助金(広島県医療保護入院者退院支援事業)	平成26年度	143	退院支援委員会へ地域援助事業者を招聘する経費(旅費等)を補助		
95	健康福祉局	健康対策課	新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備費補助金	平成26年度	2,006	感染症協力医療機関の個人防護具の備蓄に対する補助		
96	健康福祉局	健康対策課	広島県感染症対策ネットワーク構築事業補助金	平成26年度	609	感染症予防に携わる関係者の連携構築のための事業実施に対する補助		
97	健康福祉局	健康対策課	広島県風しん抗体検査事業費補助金	平成26年度	2,339	医療機関が対象者に実施する風しん抗体検査に対する補助		
98	健康福祉局	健康対策課	感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金	平成27年度	7,290	感染症指定医療機関に指定された医療機関の施設・設備整備に対する補助		
99	健康福祉局	食品生活衛生課	生活衛生監視指導費(生活衛生関係営業対策事業費)	昭和54年度	21,881	生衛業者の経営相談指導事業の実施に対する補助		
100	健康福祉局	食品生活衛生課	生活衛生監視指導費(生活衛生関係営業対策事業費)	昭和53年度	948	生活衛生営業の情報化推進及び振興等を図る事業への助成		
101	健康福祉局	食品生活衛生課	公衆浴場施設整備資金利子補給費補助金	昭和48年度	1,076	公衆浴場施設整備資金借入金の利子補給		
102	健康福祉局	薬務課	薬事衛生指導員育成指導事業	平成12年度	121	薬事衛生指導員の資質向上・育成を図る講習会実施に係る補助		
103	健康福祉局	薬務課	くすりと健康の相談窓口事業	平成7年度	107	薬と健康の週間行事の相談窓口事業への助成		
104	健康福祉局	薬務課	在宅医療を推進するための薬局の体制整備と薬剤師の資質向上事業	平成26年度	25,395	在宅医療推進のための薬局の支援体制整備と在宅支援薬剤師の養成に係る補助		
105	健康福祉局	医療介護計画課	医療連携情報ネットワーク整備事業	平成26年度	205,557	患者の診療情報の参照などを可能とする情報ネットワークの構築を推進		
106	健康福祉局	医療介護計画課	救命救急センター運営支援事業	平成23年度	106,498	救命救急センターの運営費に対する補助		

番号	局(委員会)名	所管課	事業名 (補助金名)	事業開設 年度	H27交付実績額 (単位:千円)	補助事業の概要	本庁・地方事 務所調査を 実施	補助事業者 に対する調査 を実施
107	健康福祉局	医療介護計画課	ドクターヘリ事業	平成25年度	243,514	ドクターヘリの運航経費等に対する 基地病院等への補助		
108	健康福祉局	医療介護計画課	救急搬送受入体制確保事業	平成23年度	18,003	救急患者受入のための空床確保に 対する補助		
109	健康福祉局	医療介護計画課	圏域地域保健対策事業補助金	平成9年度	5,709	二次保健医療圏域における保健・ 医療・福祉の推進に必要な協議、 調査研究及び調整等に対する補助		
110	健康福祉局	医療介護計画課	ケアマネジメント機能強化事 業(広島県地域医療介護総合 確保事業補助金・介護分)	平成27年度	27,665	介護支援専門員の質の向上のため の各種研修会等を実施		
111	健康福祉局	医療介護計画課	訪問看護ステーションの機能 強化と質の向上事業(広島県 地域医療介護総合確保事業補 助金・医療分)	平成26年度	4,493	訪問看護ステーションの機能強化 のための各種研修会等を実施		
112	健康福祉局	医療介護計画課	介護予防・重度化予防推進事 業	平成27年度	15,906	リハビリ職の指導者養成研修の補 助		
113	健康福祉局	医療介護計画課	救急医療コントロール機能運 営事業	平成22年度	6,386	コントロール機能管制病院(広島 市民病院)の運営費及び支援医療 機関の空床確保に対する補助		
114	健康福祉局	医療介護計画課	団体補助金(県老人福祉施設 連盟)	平成12年度	140	団体補助		
115	健康福祉局	医療介護人材課 (組織再編により現在は医療介 護計画課が所 管)	医療施設の耐震化整備促進事 業	平成22年度	274,560	未耐震病院等の耐震化に向けた建 替え等を支援		
116	健康福祉局	医療介護人材課 (組織再編により現在は医療介 護計画課が所 管)	医療施設耐震化支援事業	平成22年度	632,340	医療施設の耐震化整備に補助	○	
117	健康福祉局	医療介護人材課 (組織再編により現在は医療介 護計画課が所 管)	医療施設整備費補助金 (民間施設等)	平成6年度	411,124	医療施設の整備に対する補助	○	
118	健康福祉局	医療介護人材課 (組織再編により現在は医療介 護計画課が所 管)	災害時の救急医療体制整備事 業	平成23年度	1,714	災害時対応のための医療機関訓練 の実施		
119	健康福祉局	医療介護人材課 (組織再編により現在は医療介 護計画課が所 管)	心不全・脳卒中に係る地域リ ハビリテーション体制整備事 業	平成23年度	8,074	広島大学病院心不全センターを中 心とした地域連携体制の整備の支 援		
120	健康福祉局	医療介護人材課 (組織再編により現在は医療介 護計画課が所 管)	南海トラフ巨大地震対応にか かる医療機関の施設整備・設 備整備事業	平成25年度	80,010	津波による浸水に対応するため、 災害拠点病院等の自家発電装置設 置等の支援		
121	健康福祉局	医療介護人材課 (組織再編により現在は医療介 護計画課が所 管)	府中地域の医療機能の強化事 業	平成24年度	540,465	府中地域の病院の連携強化に向け て、医療機関の建替えを支援		
122	健康福祉局	医療介護人材課	看護師等養成所運営費補助金	昭和50年度	245,811	看護師等の民間立養成所に対する 補助	○	○
123	健康福祉局	医療介護人材課	看護師等養成所運営費補助金	昭和50年度	34,740	公的機関が設置する看護師等の養 成所に対する補助	○	
124	健康福祉局	医療介護人材課	小児救急医療拠点病院事業	平成14年度	118,338	小児の2次救急医療(24時間、 365日体制)に対する運営費補 助		
125	健康福祉局	医療介護人材課	産科・救急医療確保支援事業	平成21年度	86,333	医療機関の分娩手当等に助成		
126	健康福祉局	医療介護人材課	看護職員のバックアップ事業 (院内保育所運営費補助金)	昭和49年度	115,949	院内保育所を設置している病院に 運営費の補助	○	
127	健康福祉局	医療介護人材課	看護職員のバックアップ事業 (院内保育所運営費補助金)	昭和49年度	15,816	院内保育所を設置している病院に 運営費の補助を行う(病院の設置 主体が公的機関の場合)	○	
128	健康福祉局	医療介護人材課	へき地医療拠点病院運営事業	平成14年度	53,093	へき地拠点病院による巡回診療等 への補助		

番号	局(委員会)名	所管課	事業名 (補助金名)	事業開設 年度	H27交付実績額 (単位:千円)	補助事業の概要	本庁・地方事 務所調査を 実施	補助事業者 に対する調査を 実施
129	健康福祉局	医療介護人材課	看護職員のバックアップ事業 (新人看護研修事業)	平成22年度	40,141	新人看護研修および他施設職員受 入に係る経費の助成	○	
130	健康福祉局	医療介護人材課	女性医師等就労環境整備事業	平成23年度	38,961	女性医師の短時間勤務等を実施す る医療機関への補助	○	
131	健康福祉局	医療介護人材課	周産期母子医療センター運営 支援事業	平成22年度	11,572	周産期母子医療支援センターへの 運営費補助		
132	健康福祉局	医療介護人材課	移植医療普及推進事業(臓器 移植分)	平成9年度	6,000	臓器移植コーディネーターの設置 及び活動費、骨髄バンク事業の普 及啓発活動費に補助		
133	健康福祉局	医療介護人材課	ナースセンターの機能強化事 業	平成24年度	3,963	中小病院等の認定看護師養成に係 る経費(代替要員及び受講料)の 助成		
134	健康福祉局	医療介護人材課	特別へき地巡回診療船運営費 補助金	昭和48年度	5,500	診療船の運営費補助		
135	健康福祉局	医療介護人材課	助産師確保対策事業 (助産師派遣受入支援事業)	平成24年度	4,300	県立病院から中小病院等への助産 師派遣に係る経費の助成		
136	健康福祉局	医療介護人材課	認定看護師育成支援事業	平成23年度	2,744	認定看護師教育課程を開設する者 に対する経費補助	○	
137	健康福祉局	医療介護人材課	経済連携協定に基づく外国人 介護職員研修支援事業	平成22年度	6,029	外国人介護福祉士候補者の受入施 設に対して日本語研修経費の一部 を助成		
138				平成22年度	512	外国人看護師候補者の研修費を一 部助成		
139	健康福祉局	医療介護人材課	移植医療普及推進事業(骨髄 バンク分)	平成4年度	700	骨髄バンク事業の普及啓発活動費 に補助		
140	健康福祉局	医療介護人材課	福祉・介護人材確保基盤整備 事業(地域医療介護総合確保 基金)	平成27年度	8,026	福祉・介護人材確保・育成・定着 に係る協議・連携組織構築におけ る市町村組織への補助	○	○
141	健康福祉局	医療介護人材課	福祉・介護職場の環境改善・ 理解促進支援事業(地域医療 介護総合確保基金)	平成27年度	59,871	福祉・介護職場の理解促進・イ メージアップを図るための事業へ の補助	○	○
142	健康福祉局	医療介護人材課	福祉・介護人材のマッチング 機能強化事業(地域医療介護 総合確保基金)	平成27年度	23,377	福祉・介護職場における求職者と 事業者とのマッチング支援事業へ の補助	○	○
143	健康福祉局	医療介護人材課	福祉・介護人材のキャリア アップ等支援事業(地域医療 介護総合確保基金)	平成27年度	9,505	福祉・介護職員の定着と介護サー ビスの質の向上を図るための事業 への補助	○	○
144	健康福祉局	医療介護人材課	小規模事業所育成支援事業 (地域医療介護総合確保基 金)	平成27年度	20,168	福祉・介護事業所における小規模 事業所職員の定着及び資質向上事 業への補助		
145	健康福祉局	医療介護人材課	魅力ある看護の人材確保総合 推進事業(地域医療介護総合 確保基金)	平成26年度	35,457	看護職員不足等の課題の改善に向 けた取り組みへの補助		
146	健康福祉局	医療介護人材課	在宅医療の人材(訪問看護 師)確保のための推進事業 (地域医療介護総合確保基 金)	平成26年度	1,639	訪問看護師の人材育成や普及啓発 等への補助		
147	健康福祉局	医療介護人材課	地域特性に応じた在宅医療人 材育成事業(地域医療介護総 合確保基金)	平成27年度	1,190	看護・介護の双方に対応可能な人 材の育成への補助		
148	健康福祉局	医療介護人材課	包括的過疎地域育成・活躍支 援システム整備事業(地域医 療介護総合確保事業補助金)	平成27年度	15,107	中山間地域での若手・中堅医師の 育成等への補助		
149	健康福祉局	医療介護人材課	専門医認定支援事業	平成26年度	3,352	専門医研修プログラムの作成に対 する補助		
150	健康福祉局	医療介護人材課	看護職員求人相談員派遣 事業	平成25年度	128	看護職員の再就業促進への補助		
151	健康福祉局	医療介護人材課	看護師宿舎施設整備事業	平成6年度	22,160	看護師宿舎の施設整備費の補助	○	
152	健康福祉局	医療介護人材課	看護学校教育環境整備事業	平成26年度	24,586	看護師等養成所の教育環境整備に 係る施設整備費、設備整備費、事 業費の補助		
153	健康福祉局	地域包括ケア・ 高齢者支援課	老人クラブ活動補助金(老人 クラブ等活動推進員設置事 業)	平成4年度	3,742	高齢者のための各種事業に従事す る活動推進員設置費用の補助		

番号	局(委員会)名	所管課	事業名 (補助金名)	事業開設 年度	H27交付実績額 (単位:千円)	補助事業の概要	本庁・地方事 務所調査を 実施	補助事業者 に対する調査 を実施
154	健康福祉局	地域包括ケア・ 高齢者支援課	老人クラブ活動補助金(高齢 者相互支援・啓発事業)	平成4年度	771	高齢者の相互支援推進、広報啓発 に係る経費の助成		
155	健康福祉局	地域包括ケア・ 高齢者支援課	民生委員費(県民生委員協議 会研修等事業費補助金)	昭和52年度	2,452	民生委員の研修経費に係る助成		
156	健康福祉局	地域包括ケア・ 高齢者支援課	団体補助金(県老人クラブ連 合会)	平成12年度	560	団体補助		
157	健康福祉局	地域包括ケア・ 高齢者支援課	広島県地域医療介護総合確保 事業補助金(認知症地域連携 体制構築事業)	平成26年度	1,000	認知症地域連携バスの利用促進を 図るための連携ツールの改善等に 係る経費への補助		
158	健康福祉局	地域包括ケア・ 高齢者支援課	広島県地域医療介護総合確保 事業補助金(在宅医療・介護 連携強化事業)	平成27年度	21,138	在宅医療・介護連携の充実・強化 を図るためのモデル的な取組に係 る経費への補助		
159	健康福祉局	地域包括ケア・ 高齢者支援課	広島県地域医療介護総合確保 事業補助金(地域包括支援セ ンターマネジメント強化事 業)	平成27年度	2,537	地域包括支援センター管理者等養 成の研修プログラム開発及び実態 調査に係る経費への補助		
160	健康福祉局	地域包括ケア・ 高齢者支援課	在宅歯科医療連携室整備事業 補助金	平成26年度	5,906	在宅歯科医療連携室の整備等に 係る経費への補助		
161	健康福祉局	医療介護保険課	国保組合特定健診等実施率向 上対策事業補助金	平成25年度	7,125	特定健診等の実施率向上を図るた めの事業への助成		
162	健康福祉局	医療介護保険課	生活相談員スキルアップ研修 事業(広島県地域医療介護総 合確保事業補助金)	平成27年度	2,239	生活相談員のスキルアップを図る ための事業への助成		
163	健康福祉局	地域福祉課	軽費老人ホーム事務費補助金	昭和47年度	734,079	軽費老人ホームの運営費を補助	○	○
164	健康福祉局	地域福祉課	社会福祉施設職員等退職手当 共済補助金	昭和36年度	618,046	社会福祉・医療事業団が行う当該 共済事業		
165	健康福祉局	地域福祉課	県ボランティアセンター事業 費補助金	平成6年度	5,913	福祉ボランティアの育成・普及啓 発	○	○
166	健康福祉局	地域福祉課	福祉サービス利用援助事業	平成11年度	89,283	福祉サービス利用援助センター運 営費等への助成		○
167	健康福祉局	地域福祉課	福祉サービス苦情解決事業	平成12年度	7,334	運営適正化委員会、事務局運営 費等へ助成		○
168	健康福祉局	地域福祉課	社会福祉協議会補助金	昭和43年度	34,285	事業運営費及び人件費等に係る助 成		○
169	健康福祉局	地域福祉課	生活福祉資金貸付制度補助金 (県社協人件費・事務費・民 生委員実費弁償)	昭和30年度	31,840	資金管理・指導に係る人件費及び 事務費		○
170	健康福祉局	地域福祉課	ふれあい基金造成事業費補助 金	平成4年度	3,069	交通遺児就学奨励金等を給付する ための基金造成に係る助成		○
171	健康福祉局	地域福祉課	法人借入金利子補助金	昭和49年度	2,466	施設整備のため、社会福祉・医療 事業団からの借入資金に係る償還 利子に対する助成		
172	健康福祉局	地域福祉課	広島県地域医療介護総合確保 事業補助金	平成27年度	8,967	福祉人材の養成		○
173	健康福祉局	社会援護課	団体補助金(県遺族会)	平成12年度	560	団体補助		
174	健康福祉局	社会援護課	旧軍人・軍属及び戦没者遺族 等援護事業	昭和49年度	2,440	遺族援護、福祉増進、普及啓発活 動		
175	健康福祉局	社会援護課	団体補助金(県動員学徒等犠 牲者の会)	平成12年度	100	団体補助		
176	健康福祉局	社会援護課	旧軍人・軍属及び戦没者遺族 等援護事業	昭和49年度	367	追悼式遺族参列補助		
177	健康福祉局	障害者支援課	社会福祉施設等耐震化等整備 事業	平成21年度	490,002	社会福祉施設等の耐震化等に係る 経費の一部を補助		

番号	局(委員会)名	所管課	事業名 (補助金名)	事業開設 年度	H27交付実績額 (単位:千円)	補助事業の概要	本庁・地方事 務所調査を 実施	補助事業に 対する調査を 実施
178	健康福祉局	障害者支援課	社会福祉施設整備費補助金	昭和52年度	187,560	社会福祉施設の整備費用に対する補助		○
179	健康福祉局	障害者支援課	障害者社会参加推進事業	平成10年度	6,226	障害者の社会参加の推進	○	○
180	健康福祉局	障害者支援課	「ふれ愛プラザ」運営事業	平成13年度	2,547	福祉公共スペース「ふれ愛プラザ」の運営費補助		
181	健康福祉局	障害者支援課	団体補助金(身体障害者関係)	平成12年度	1,100	団体補助		
182	健康福祉局	障害者支援課	団体補助金(知的障害者関係)	平成12年度	320	団体補助		
183	健康福祉局	障害者支援課	団体補助金(心身障害児関係)	平成12年度	310	団体補助		
184	健康福祉局	障害者支援課	パラムーブメント推進事業(広島県障害者スポーツ協会運営事業)	平成27年度	2,385	障害者スポーツの推進		
185	健康福祉局	西部保健所等7保健所・支所	結核予防費補助金	昭和49年度	7,950	私立学校や施設等が行う結核定期健康診断に要する費用の補助		○
186	商工労働局	雇用労働政策課	高齢者就業支援事業(公益社団法人広島県シルバー人材センター連合会補助金)	平成8年度	8,900	シルバー人材センター連合会運営費補助		
187	商工労働局	雇用労働政策課	勤労者福祉対策事業(広島県勤労者福祉対策費補助金:労働祭)	昭和49年度	900	メーデー実行委員会運営費補助		
188	商工労働局	雇用労働政策課	勤労者福祉対策事業(広島県勤労者福祉対策費補助金:労働者福祉対策事業)	昭和49年度	560	広島県労働者福祉協議会が行う労働福祉事業に対する補助		
189	商工労働局	職業能力開発課	職業能力開発協会補助金	平成13年度	17,856	職業能力開発促進法に定める技能検定の実施法人である協会に対して、事業費及び管理運営費の一部を助成		
190	商工労働局	職業能力開発課	認定職業訓練補助金	昭和51年度	7,339	職業能力開発促進法に定める基準による職業訓練を行った団体に対して、その運営費を助成		
191	商工労働局	職業能力開発課	技能人材育成・確保の促進事業	平成24年度	3,421	・工業高校生派遣指導 ・小中高生にものづくりの魅力を伝える技能フェアの開催に関して助成	○	
192	商工労働局	イノベーション推進チーム	広島県次世代ものづくり技術開発支援補助金	平成25年度	54,642	基幹産業関連企業が行う実用化開発に対する補助		
193	商工労働局	イノベーション推進チーム	自動車関連産業クラスター支援事業費補助金	平成20年度	29,520	「カーテクノロジー革新センター」の運営に対する補助	○	
194	商工労働局	イノベーション推進チーム	ベンチマーキング支援事業費補助金	平成24年度	3,236	ベンチマーキング事業の実施に対する補助	○	
195	商工労働局	イノベーション推進チーム	新技術トライアル・ラボ運営事業(新技術トライアル・ラボ運営事業費補助金)	平成26年度	28,121	新技術トライアル・ラボの運営に対する補助		
196	商工労働局	イノベーション推進チーム	創業・新事業展開等支援事業(創生)(中小企業・ベンチャー総合支援センター管理運営費補助金)	平成24年度	23,750	人件費補助		
197	商工労働局	イノベーション推進チーム	情報創造提供事業(中小企業・ベンチャー総合支援センター管理運営費補助金)	平成12年度	3,323	人件費補助		
198	商工労働局	イノベーション推進チーム	創業・新事業展開等支援事業(創生)(中小企業・ベンチャー総合支援センター事業費補助金)	平成24年度	52,437	中小企業の成長を集中支援する経費を補助 中小企業技術・経営力評価制度の運営等		
199	商工労働局	イノベーション推進チーム	創業・新事業展開等支援事業(創生)(中小企業技術・経営力評価制度信用保証料補助金)	平成25年度	3,180	中小企業技術・経営力評価制度により評価書の発行を受けた者の信用保証料の一部を補助		
200	商工労働局	イノベーション推進チーム	情報創造提供事業(中小企業・ベンチャー総合支援センター事業費補助金)	平成12年度	13,390	(公財)ひろしま産業振興機構が行う中四国9県の中小企業支援機関と連携した支援情報の受発信事業への支援	○	

番号	局(委員会)名	所管課	事業名 (補助金名)	事業開設 年度	H27交付実績額 (単位:千円)	補助事業の概要	本庁・地方事 務所調査を 実施	補助事業者に 対する調査を 実施
201	商工労働局	イノベーション 推進チーム	中小・ベンチャー企業成長支 援事業(中小企業・ベン チャー総合支援センター事業 費補助金)	平成23年度	8,338	中小企業の経営革新等新事業展開 を総合的に支援する経費を補助		
202	商工労働局	イノベーション 推進チーム	中小・ベンチャー企業成長支 援事業(地域中小企業支援セ ンター事業費補助金)	平成23年度	18,822	中小企業の経営革新等新事業展開 を総合的に支援する経費を補助		○
203	商工労働局	イノベーション 推進チーム	創業・新事業展開等支援事業 (創生)(創業環境整備促進事 業費補助金)	平成25年度	59,200	創業希望者を集中指導するセミ ナー開催や、中小企業診断士等専 門家によるアドバイスを実施		
204	商工労働局	イノベーション 推進チーム	創業・新事業展開等支援事業 (創生)(ひろしまものづくり 人材育成センター事業費補助 金)	平成27年度	13,400	中小企業等の業務改善等を指導で きる人材の育成及び派遣		
205	商工労働局	イノベーション 推進チーム	販路開拓支援事業(下請企業 振興事業費補助金)	昭和56年度	37,230	中小企業の振興を図るための、商 談会や取引あっせん、経営指導、 取引の適正化など 人件費補助		
206	商工労働局	イノベーション 推進チーム	地域共同研究プロジェクト推 進事業(地域共同研究プロ ジェクト推進事業補助金)	昭和58年度	48,479	産学共同研究事業費助成 人件費補助		
207	商工労働局	イノベーション 推進チーム	地域消費喚起・生活支援事業 (電子マネー)(電子マネー 方式プレミアム付き商品券発 行モデル事業(地域電子マ ネー発行補助事業)費)	平成27年度	976,049	地域電子マネーを発行し運営する システムの整備、広報活動など		
208	商工労働局	産業人材課	イノベーション人材等育成事 業(イノベーション人材等育 成事業補助金)	平成23年度	23,622	国内外の大学等へ社員を派遣する 中小・中堅企業に対する補助金	○	
209	商工労働局	産業人材課	グローバル人材確保支援事業 (中小企業等グローバル人材 確保支援事業補助金)	平成24年度	618	即戦力グローバル人材を採用した 企業への補助金(人材紹介手数料 対象)	○	
210	商工労働局	産業人材課	プロフェッショナル人材マッ チング支援事業(中小企業等 プロフェッショナル人材確保 支援事業補助金)	平成27年度	33,478	プロフェッショナル人材受入れに 伴う企業への補助金(給与費・住 居費等)		
211	商工労働局	医工連携推進プ ロジェクトチ ーム	医療関連産業クラスター形成 事業費補助金(人件費)	平成23年度	29,985	「地域イノベーション戦略」の推 進体制を、(公財)ひろしま産業 振興機構に整備		
212	商工労働局	医工連携推進プ ロジェクトチ ーム	医療関連産業クラスター形成 事業(企業の戦略的活動への 補助)	平成24年度	32,161	企業の戦略的活動への補助	○	
213	商工労働局	医工連携推進プ ロジェクトチ ーム	医療関連産業クラスター形成 事業費補助金(事業費)	平成23年度	12,690	専門家アドバイザーの派遣や、海 外市場調査、ひろしま医療関連産 業研究会の運営支援		
214	商工労働局	医工連携推進プ ロジェクトチ ーム	ひろしま医工連携・先進医療 イノベーション拠点機能強化 事業費補助金	平成24年度	3,000	研究拠点への研究機器整備に対す る補助	○	
215	商工労働局	経営革新課	小規模事業経営支援事業費補 助金(人件費・単県分)	昭和36年度	2,138,928	経営指導員・補助員等に対する補 助	○	○
216	商工労働局	経営革新課	中小企業団体中央会補助金 (人件費・単県分)	昭和31年度	130,154	指導員、職員等に対する補助	○	
217	商工労働局	経営革新課	小規模事業経営支援事業費補 助金(事業費)	昭和36年度	59,097	経営改善普及事業に対する助成	○	○
218	商工労働局	経営革新課	ひろしま菓子産業振興事業	平成26年度	257	県内菓子産業振興のために実施す る事業に要する経費の一部を助成		
219	商工労働局	経営革新課	保証料補給事業	平成14年度	56,799	県費預託融資制度に係る信用保証 協会の保証料低減額を供給		
220	商工労働局	経営革新課	設備資金運用事業 (広島県設備資金貸付事業事 務経費補助金)	平成12年度	20,075	人件費補助		
221	商工労働局	経営革新課	中小企業団体中央会補助金 (事業費)	昭和31年度	9,966	組合指導事業等に対する助成		
222	商工労働局	経営革新課	中小企業大学校広島校協力事 業	昭和63年度	4,178	人件費補助		
223	商工労働局	経営革新課	商店街振興組合指導事業	平成3年度	1,094	商店街振興組合への指導事業等 に対する助成		
224	商工労働局	経営革新課	小規模事業経営支援事業費補 助金(○別)	昭和36年度	436	県商工会連合会が実施する中小企 業振興対策事業費等に対する助成		

番号	局(委員会)名	所管課	事業名 (補助金名)	事業開設 年度	H27交付実績額 (単位:千円)	補助事業の概要	本庁・地方事務 所調査を実施	補助事業者に 対する調査を 実施
225	商工労働局	経営革新課	中小企業団体中央会補助金 (〇別)	昭和31年度	450	中央会が実施する組合拡充指導事業等に対する助成		
226	商工労働局	経営革新課	技術振興団体助成費(〇別)	昭和39年度	95	広島杜氏組合が行う夏期酒造講習会に対する助成		
227	商工労働局	経営革新課	諸費【中小企業支援資金特別会計】(広島県設備資金貸付事業事務経費補助金)	平成12年度	6,765	設備資金貸付事業の債権管理に必要な事務費補助		
228	商工労働局	県内投資促進課	企業立地促進対策事業	昭和57年度	4,755,408	工場等立地促進助成		
229	商工労働局	海外ビジネス課	環境浄化産業クラスター形成事業(海外ビジネスへの支援)	平成24年度	7,211	環境関連企業の海外ビジネス活動を支援	○	
230	商工労働局	海外ビジネス課	国際経済交流事業(日本貿易振興機構広島センター運営費補助)	昭和33年度	8,955	日本貿易振興機構広島センター運営費補助		
231	商工労働局	海外ビジネス課	海外ビジネス展開支援事業(広島県中国四川省販路拡大支援補助金)	平成25年度	694	四川省における成都広島物産展開催後の継続的な販売促進事業		
232	商工労働局	観光課	広島県観光事業振興負担事業(人件費)	平成4年度	9,093	人件費補助		
233	商工労働局	海の道PT	広島県客船オプションツアー補助金	平成27年度	4,300	広島港等に寄港する客船の乗客を対象に実施する船旅によるオプションツアーに要する経費に対する助成		
234	商工労働局	海の道PT	広島県ヨットチャータークルーズコース開発補助金	平成27年度	4,500	広島県等瀬戸内西部におけるヨットチャーターのコースの開発に要する経費に対する助成		
235	農林水産局	団体検査課	農業団体育成強化事業費	平成14年度	110	広島県農業共済組合協議会に対する活動支援		
236	農林水産局	販売・連携推進課	ひろしまフードフェスティバル開催事業	平成17年度	10,000	食と農林水産業をテーマとした都市農山漁村交流型イベントに対する支援	○	
237	農林水産局	販売・連携推進課	ひろしま地産地消推進事業	平成23年度	3,258	県内農林水産物等の消費拡大を図るための普及啓発等を支援	○	
238	農林水産局	就農支援課	農業委員会等対策費(農業会議)	平成18年度	18,250	農地法改正に伴う事務及び市町への農地法権限移譲に伴う事務の支援及び広島県農業会議が行う広域的な農地利用調整活動等の業務に係る経費の補助		
239	農林水産局	就農支援課	農業制度資金利子補給等事業	昭和36年度	8,006	農業近代化資金融通法等に基づく利子補給補助		
240	農林水産局	就農支援課	農業制度資金利子補給等事業	平成6年度	60	認定農業者が借り入れる運転資金に対する利子補給補助		
241	農林水産局	就農支援課	農地中間管理事業	平成26年度	92,983	農地中間管理機構の運営経費等		
242	農林水産局	就農支援課	新規就農者対策事業費補助金	平成18年度	1,900	就農支援資金の管理指導費への補助金		
243	農林水産局	就農支援課	農業制度資金利子補給等事業	平成26年度	679	米価下落等により稲作農家が借り入れる運転資金に対する利子補給補助		
244	農林水産局	就農支援課	新規就農者育成交付金事業	平成24年度	29,875	就農前の研修時に必要な経費の給付	○	
245	農林水産局	農業経営発展課	野菜価格安定対策費	昭和52年度	8,394	指定野菜、特定野菜及び契約野菜の価格補償のための基金造成		
246	農林水産局	農業経営発展課	広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業	平成24年度	5,717	レモン育苗ほ設置に対する補助	○	
247	農林水産局	農業経営発展課	農業団体育成強化事業費	不明	210	広島県果樹振興協会、広島県フラワー活性化協議会に対する活動支援		
248	農林水産局	農業経営発展課	果実生産出荷安定基金造成事業	昭和47年度	350	うんしゅうみかんの価格安定対策		
249	農林水産局	農業経営発展課	農業産地拡大発展事業	平成27年度	27,540	キャベツの産地拡大に向けた生産、規模拡大に対する補助		

番号	局(委員会)名	所管課	事業名 (補助金名)	事業開設 年度	H27交付実績額 (単位:千円)	補助事業の概要	本庁・地方事 務所調査を 実施	補助事業者 に対する調査 を実施
250	農林水産局	農業経営発展課	経営所得安定対策推進事業	平成24年度	7,385	経営所得安定対策等の実施に必要な推進活動等の経費を助成		
251	農林水産局	農業経営発展課	生産調整推進対策費(単県)	平成27年度	497	米の生産数量目標の検討事務に係る経費の補助		
252	農林水産局	農業技術課	農業団体育成強化事業費	昭和63年度	110	広島県国際農友会に対する活動支援		
253	農林水産局	畜産課	第14回全日本ホルスタイン共進会对策事業費	平成27年度	1,313	共進会への参加に必要な経費を助成する事業		
254	農林水産局	水産課	漁業金融対策費(漁業近代化資金融通対策事業)	昭和46年度	22,863	漁業近代化資金助成法に基づく利子補給		
255	農林水産局	水産課	漁業経営安定対策事業(漁業共済対策赤潮特約事業)	昭和49年度	17,240	異常な赤潮の被害救済を可能にし、漁業経営の安定化を図るため、赤潮特約に係る掛金の一部を助成		
256	農林水産局	水産課	広島かき生産出荷体制強化事業	平成24年度	573	広島かき協議会の活動支援 品質管理向上 三倍体かきの夏期出荷検討		
257	農林水産局	水産課	広島かき生産出荷体制強化事業	平成24年度	1,341	かき種苗供給安定化対策		
258	農林水産局	水産課	漁業団体育成強化事業費	昭和57年度	420	広島県漁業協同組合連合会、広島県内水面漁業協同組合連合会に対する活動支援		
259	農林水産局	水産課	瀬戸内水産資源増大対策事業(新規漁業就業者研修支援事業)	平成26年度	2,404	新規就業希望者に対して就業から定着、その後の自立した経営の確立まで一貫した研修を支援		
260	農林水産局	水産課	【公共】 漁業経営構造改善事業	平成26年度	2,188	かき殻発生管理システムの構築、新たな利用促進策の検討		
261	農林水産局	林業課	森林整備加速化・林業再生基金事業(地域協議会の運営)	平成21年度	10,911	地域協議会運営、技術研修を支援		
262	農林水産局	林業課	森林整備加速化・林業再生基金事業(木材加工流通施設等整備)	平成21年度	41,700	地域材の競争力強化に資する製材工場の整備を支援	○	
263	農林水産局	林業課	森林整備加速化・林業再生基金事業(新規用途導入促進事業)	平成21年度	31,838	地域材を用いた木質部材や工法開発・普及を支援	○	
264	農林水産局	林業課	森林整備加速化・林業再生基金事業(木質バイオマス利用施設等整備)	平成21年度	37,845	木質バイオマス製造設備の整備を支援		
265	農林水産局	林業課	県産材消費拡大支援事業【県産材住宅定着促進】 (ひろしまの森づくり事業)	平成22年度	61,946	県産材の購入経費を県産材利用量に応じて助成	○	
266	農林水産局	林業課	林業団体育成強化事業費	平成21年度	390	(社)広島県木材組合連合会及び広島県樹苗農業協同組合に対する活動支援		
267	農林水産局	林業課	林業担い手育成確保対策事業(林業労働安全衛生管理体制事業)	平成8年度	157	林業事業体に対する巡回指導等への補助		
268	農林水産局	林業課	県産材消費拡大支援事業(公共建築物等木材利用推進) (ひろしまの森づくり事業)	平成26年度	19,092	住宅以外の公共及び民間建築物への県産材の利用拡大を図るため、県産材を使用した建築物の設計を支援		
269	農林水産局	林業課	ひろしま林業ビジネス実践プロジェクト(木材流通効率化事業)	平成27年度	2,014	大規模製材工場等への安定供給を図るため、流通コーディネートに必要な生産計画管理及び森林資源管理を行うシステムの導入支援		
270	農林水産局	森林保全課	(一財)広島県農林振興センター関連対策事業	平成25年度	40,649	分収林事業の県移管手続き等に要する経費	○	
271	農林水産局	農業基盤課	農業・農村多面的機能支払事業	平成19年度	19,192	地域が一体となって取組む農村資源保全活動等への支援		
272	農林水産局	農業基盤課	土地改良区等検査指導費 (水土総合強化推進事業)	昭和50年度	2,503	土地改良施設の適正な管理の推進や換地業務の促進指導に対する助成		
273	農林水産局	農業基盤課	土地改良負担金償還対策事業	平成2年度	2,614	土地改良負担金の償還助成		

番号	局(委員会)名	所管課	事業名 (補助金名)	事業開設 年度	H27交付実績額 (単位:千円)	補助事業の概要	本庁・地方事 務所調査を 実施	補助事業者に 対する調査を 実施
274	農林水産局	西部農林	新規就農者育成交付金事業	平成24年度	12,000	就農前の研修時に必要な経費の給付		
	農林水産局	西部農林(呉事業所)	新規就農者育成交付金事業	平成24年度	1,250	就農前の研修時に必要な経費の給付		
	農林水産局	西部農林(東広島事業所)	新規就農者育成交付金事業	平成24年度	5,500	就農前の研修時に必要な経費の給付		
	農林水産局	東部農林(尾道事業所)	新規就農者育成交付金事業	平成24年度	11,125	就農前の研修時に必要な経費の給付	○	
275	農林水産局	西部農林	瀬戸内水産資源増大対策事業(担い手グループ活動強化事業)	平成26年度	346	販売力の強化やグループ活動の開始に必要な施設整備を支援		
	農林水産局	東部農林	瀬戸内水産資源増大対策事業(担い手グループ活動強化事業)	平成26年度	250	販売力の強化やグループ活動の開始に必要な施設整備を支援	○	
276	農林水産局	西部農林	森林整備加速化・林業再生基金事業(高性能林業機械等の導入)	平成21年度	8,330	間伐材等を搬出する機械の導入等を支援		
277	農林水産局	西部農林	森林整備加速化・林業再生基金事業(木質バイオマス利用施設等整備)	平成21年度	18,600	木質バイオマス製造設備の整備を支援		
278	農林水産局	西部農林	育成林整備事業	平成21年度	317,238	持続的な林業経営を実施するため計画に基づいた森林整備の推進を図るための補助		
	農林水産局	西部農林(東広島事業所)	育成林整備事業	平成21年度	15,155	持続的な林業経営を実施するため計画に基づいた森林整備の推進を図るための補助		
	農林水産局	東部農林	育成林整備事業	平成21年度	36,635	持続的な林業経営を実施するため計画に基づいた森林整備の推進を図るための補助		
	農林水産局	東部農林(尾道事業所)	育成林整備事業	平成21年度	55,965	持続的な林業経営を実施するため計画に基づいた森林整備の推進を図るための補助		
	農林水産局	北部農林	育成林整備事業	平成21年度	336,311	持続的な林業経営を実施するため計画に基づいた森林整備の推進を図るための補助		
279	農林水産局	西部農林	機能回復整備事業	平成21年度	12,032	保全等の観点から整備が必要な森林及び病虫害、自然災害等被害を受けた森林整備に対する補助		
	農林水産局	西部農林(東広島事業所)	機能回復整備事業	平成21年度	3,231	保全等の観点から整備が必要な森林及び病虫害、自然災害等被害を受けた森林整備に対する補助		
	農林水産局	東部農林(尾道事業所)	機能回復整備事業	平成21年度	2,190	保全等の観点から整備が必要な森林及び病虫害、自然災害等被害を受けた森林整備に対する補助		
280	農林水産局	東部農林(尾道事業所)	森林整備加速化・林業再生基金事業(未利用間伐材利用促進対策)	平成21年度	14,304	未利用間伐材利用のための伐倒・集材等を支援		
281	農林水産局	北部農林	基盤整備促進事業(農地耕作条件改善事業)	平成27年度	25,300	生産基盤整備等	○	
282	土木建築局	空港振興課	インバウンド強化事業	平成23年度	16,096	インバウンドチャーター便を運航する航空会社及びディリー運航している航空会社が増便した場合に着陸料等を支援		
283	土木建築局	空港振興課	広島空港航空ネットワーク拡充事業	平成22年度	18,281	広島空港の利用促進事業を官民一体となって展開するため、広島空港振興協議会へ事業費の一部を助成		
284	土木建築局	空港振興課	新規国際定期路線誘致事業	平成27年度	20,340	広島～香港線の路線定着を図るため、運航する航空会社に対し助成する。		
285	土木建築局	空港振興課	旅行商品販売促進事業助成	平成27年度	14,973	広島空港の利用者を増加することを目的に、広島空港を利用する商品を販売する事業者に対する助成		
286	土木建築局	空港振興課	広島空港アクセス性向上検討調査事業(単独)	平成25年度	90,600	JR白市駅駅舎のバリアフリー化を実施するJR西日本に対する補助		
287	土木建築局	港湾漁港整備課	瀬戸内海クルージング促進事業	平成25年度	1,196	クルージング環境の創出に向け、体験乗船会を実施する事業者への広告宣伝費助成等	○	

番号	局(委員会)名	所管課	事業名 (補助金名)	事業開設 年度	H27交付実績額 (単位:千円)	補助事業の概要	本庁・地方事 務所調査を 実施	補助事業者 に対する調査 を実施
288	教育委員会	文化財課	文化財保存事業 (指定文化財保存事業費等補助金)	平成24年度	39,897	指定文化財等の保存・活用を図るため、所有者等が実施する保存修理等に要する経費の一部を助成する。	○	
289	教育委員会	文化財課	文化財管理事業 (指定文化財保存事業費等補助金)	平成24年度	2,443	指定文化財等の保存・活用を図るため、所有者等が実施する管理に要する経費の一部を助成する。	○	
290	教育委員会	学校経営支援課	大会補助・単県補助(広島県市町教育委員会連合会)	平成17年度	100	市町教育委員会連合会の研修会開催に係る補助		
291	教育委員会	高校教育指導課	教育研究団体等支援事業	平成12年度	4,440	県教育委員会の指導の下に研究活動を進めている研究団体と教育研究グループへの補助	○	
292	教育委員会	高校教育指導課	芸術文化活動振興事業(高等学校芸術文化連盟負担金)	昭和60年度	1,687	大会開催、全国大会派遣費に対する一部補助	○	
293	教育委員会	高校教育指導課	大会補助・単県補助(広島県産業教育振興会)	昭和58年度	140	広島県産業教育振興会に対する運営費の補助		
294	教育委員会	高校教育指導課	大会補助・単県補助(広島県高等学校通信制教育振興会)	昭和60年度	110	定時制通信制教育の発展施策について調査研究を実施している定通教育振興会に対する運営費一部補助		
295	教育委員会	豊かな心育成課	大会補助・単県補助(広島県学校保健会)	昭和29年度	180	広島県学校保健会の運営等に要する経費の一部補助		
296	教育委員会	生涯学習課	成人教育推進費	昭和54年度	1,900	研修会等の開催に対する一部補助	○	
297	教育委員会	生涯学習課	成人教育推進費	昭和54年度	300	研修大会等の開催に対する一部補助		
298	教育委員会	生涯学習課	成人教育推進費	昭和54年度	300	大会・研修会の開催に対する一部補助		
299	教育委員会	スポーツ振興課	ジュニア選手育成強化事業	平成23年度	137,400	ジュニア選手の強化費の補助	○	○
300	教育委員会	スポーツ振興課	国体成年選手強化事業	昭和49年度	77,000	成年選手の強化合宿等に対する補助	○	○
301	教育委員会	スポーツ振興課	ジュニア選手育成強化事業(スーパージュニア選手発掘事業)	平成23年度	16,913	スーパージュニア選手の早期発掘を行うための事業に対する補助	○	○
302	教育委員会	スポーツ振興課	成年選手強化事業(2020年東京オリンピックに向けた強化対策事業)	平成26年度	3,000	東京オリンピックに向けた特別強化対策に要する経費の一部補助		○
303	教育委員会	スポーツ振興課	ジュニア選手育成強化事業(2020年東京オリンピックに向けた強化対策事業)	平成26年度	4,000	東京オリンピックに向けた特別強化対策に要する経費の一部補助		○
304	教育委員会	スポーツ振興課	大会補助・単県補助(広島県体育協会事業費補助)	平成元年度	140	運営費等に要する経費の一部補助		○
305	教育委員会	スポーツ振興課	スポーツ大会助成事業(国民体育大会広島県予選会)	昭和49年度	195	広島県体育協会が実施する大会に対する補助		○
306	教育委員会	スポーツ振興課	スポーツ大会助成事業(広島県民体育大会)	昭和49年度	1,816	広島県体育協会が実施する大会に対する補助		○
307	教育委員会	スポーツ振興課	スポーツ大会助成事業(広島県スポーツ少年団地区交歓会)	昭和49年度	204	広島県体育協会が実施する大会に対する補助		○
308	教育委員会	スポーツ振興課	国体選手派遣事業(中国ブロック大会派遣費補助)	昭和57年度	13,237	交通費、宿泊費等の補助		
309	教育委員会	スポーツ振興課	国体選手派遣事業(中国ブロック大会派遣費補助)※冬季大会	昭和57年度	597	交通費、宿泊費等の補助		
310	教育委員会	スポーツ振興課	国体選手派遣事業(本大会派遣費補助)	昭和49年度	36,778	交通費、宿泊費等の補助		
311	教育委員会	スポーツ振興課	国体選手派遣事業(本大会派遣費補助)※冬季大会(スキー)	昭和49年度	3,580	交通費、宿泊費等の補助		

番号	局（委員会）名	所管課	事業名 （補助金名）	事業開設 年度	H27交付実績額 （単位：千円）	補助事業の概要	本庁・地方事 務所調査を 実施	補助事業者に 対する調査を 実施
312	教育委員会	スポーツ振興課	国体選手派遣事業（本大会派遣費補助）※冬季大会（スケート、アイスホッケー）	昭和49年度	4,013	交通費、宿泊費等の補助		
313	教育委員会	スポーツ振興課	スポーツ大会助成事業（天皇盃全国都道府県対抗駅伝競走大会）	平成7年度	9,000	大会に要する経費の一部補助		
314	教育委員会	スポーツ振興課	スポーツ大会助成事業（ヒロシマ国際ハンドボール大会）	平成7年度	810	大会に要する経費の一部補助		
315	教育委員会	スポーツ振興課	スポーツ大会助成事業（アジアカップひろしま国際ソフトテニス大会）	平成8年度	410	大会に要する経費の一部補助		
316	教育委員会	スポーツ振興課	大会補助・単県補助（広島県スポーツ推進委員協議会補助事業）	昭和49年度	180	運営費等に要する経費の一部補助		
317	教育委員会	スポーツ振興課	体育施設管理費（スポーツ会館運営費補助金）	昭和54年度	1,250	広島県スポーツ会館運営費		
318	教育委員会	スポーツ振興課	大会補助・単県補助（小体連）	平成元年度	110	運営等に要する経費の一部補助		
319	教育委員会	スポーツ振興課	大会補助・単県補助（中体連）	昭和49年度	110	運営等に要する経費の一部補助		
320	教育委員会	スポーツ振興課	大会補助・単県補助（高体連）	昭和49年度	250	運営等に要する経費の一部補助		
321	教育委員会	スポーツ振興課	学校体育大会派遣等事業（小学生県総合体育大会補助）	平成元年度	270	大会に要する経費の一部補助		
322	教育委員会	スポーツ振興課	学校体育大会派遣等事業（中学校ブロック大会補助）	昭和49年度	232	大会の開催に要する経費の一部を助成		
323	教育委員会	スポーツ振興課	学校体育大会派遣等事業（高等学校ブロック大会補助）	昭和47年度	348	大会の開催に要する経費の一部を助成		
324	教育委員会	スポーツ振興課	体力・運動能力向上推進事業（運動部活動活性化支援事業）	平成26年度	1,224	大会開催費補助		
325	教育委員会	スポーツ振興課	スポーツ大会助成事業（全国学校体育研究大会広島大会）	平成27年度	1,000	大会開催費補助		
326	教育委員会	スポーツ振興課	ジュニア選手育成強化事業（平成28年度全国高等学校総合体育大会に向けた強化対策事業）	平成26年度	2,880	平成28年度全国高等学校総合体育大会に向けた強化対策事業に向けた特別強化対策に要する経費の一部補助		
327	教育委員会	スポーツ振興課	ジュニア選手育成強化事業（平成28年度全国高等学校総合体育大会に向けた強化対策事業）	平成26年度	7,065	平成28年度全国高等学校総合体育大会に向けた強化対策事業に向けた特別強化対策に要する経費の一部補助		
328	警察本部	生活安全総務課	広島県防犯連合会補助金	昭和49年度	600	地域安全活動、少年健全育成推進事業		
329	警察本部	生活安全総務課	広島県防犯連合会補助金	昭和49年度	560	地域安全活動、少年健全育成推進事業に対する補助		
330	警察本部	交通安全企画課	広島県交通安全協会補助金	昭和50年度	560	交通安全事業		

別紙2 補助事業者に対する監査（財政的援助団体監査）の概要

1 社会福祉法人三誓会

（1）補助事業者の概要

主な事業	母子生活支援施設，幼保連携型認定こども園の経営等
所在地	三原市皆実4丁目1317-1
代表者	理事長 山下栄一
設立	平成22年7月21日

（2）県の財政的援助等の状況

補助金名	社会福祉施設等整備費補助金
所管課	健康福祉局こども家庭課
総事業費	331,560,000円（うち，補助対象経費313,253,839円）
補助金交付金額	187,650,000円
交付の目的	次世代育成支援対策施設整備交付金に基づく施設整備
対象経費	社会福祉法人が整備する施設整備に係る費用
調査結果の概要	特になし

2 広島県障害者社会参加推進センター

(1) 補助事業者の概要

主な事業	障害者の社会参加の推進
所在地	広島市南区比治山本町 12-2
代表者	会長 鎌刈拓也
設立	平成 10 年 7 月 6 日

(2) 県の財政的援助等の状況

補助金名	広島県障害者社会参加推進センター運営事業費補助金
所管課	健康福祉局障害者支援課
総事業費	9,921,273 円
補助金交付金額	6,226,000 円
交付の目的	障害者の社会参加の推進
対象経費	広島県障害者社会参加推進センターが実施した事業及び事務局の経費の一部（人件費等）
調査結果の概要	センターが実施する事業の補助金として交付しているにもかかわらず、当該センターの事務局を担っている一般社団法人の会計に包含して経理されており、センターの事業として明確に区分経理されていなかった。

3 社会福祉法人こぶしの村福社会

(1) 補助事業者の概要

主な事業	児童発達支援センター等の運営
所在地	福山市御門町2丁目3-19
代表者	理事長 三好 浩章
設立	昭和47年5月31日

(2) 県の財政的援助等の状況

補助金名	広島県児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業
所管課	健康福祉局こども家庭課
総事業費	8,044,554円
補助金交付金額	8,000,000円
交付の目的	地域小規模児童養護施設の生活環境向上
対象経費	地域小規模児童養護施設の新設に伴う改修費, 設備整備費, 備品購入費及び賃借料等
調査結果の概要	特になし

4 学校法人山陽女学園

(1) 補助事業者の概要

主な事業	短期大学，専門学校，高等学校，中学校及び幼稚園の運営
所在地	廿日市市佐方本町 1-1
代表者	理事長 石田 孝樹
設立	昭和4年10月16日

(2) 県の財政的援助等の状況

補助金名	広島県私立学校振興費補助金（経常費補助金）
所管課	環境県民局学事課
総事業費	457,303,039 円
補助金交付金額	256,317,000 円
交付の目的	私立学校における教育条件の整備向上及び保護者負担の軽減
対象経費	高等学校全日制，中学校，幼稚園の運営に要する人件費，設備費等
調査結果の概要	特になし

補助金名	広島県高等学校等就学支援金事務費交付金
所管課	環境県民局学事課
総事業費	96,854 円
補助金交付金額	96,854 円
交付の目的	就学支援金交付事務に係る学校の事務費を交付
対象経費	給料，旅費，需用費，委託費等
調査結果の概要	特になし

補助金名	広島県教育支援体制整備事業費補助金
所管課	環境県民局学事課
総事業費	780,000 円
補助金交付金額	260,000 円
交付の目的	子供を安心して育てることのできる体制の整備
対象経費	遊具，運動用具，教具，保健衛生用品等の教育の質の向上に必要な設備整備に要する経費
調査結果の概要	特になし

補助金名	看護師等養成所運営費補助金
所管課	健康福祉局医療介護人材課
総事業費	84,313,652 円
補助金交付金額	15,604,000 円
交付の目的	看護師及び准看護師の養成所の強化及び充実に資する
対象経費	看護師等養成所の運営に必要な経費のうちの一部
調査結果の概要	特になし

補助金名	結核予防費補助金
所管課	広島県西部保健所
総事業費	178,356 円
補助金交付金額	118,904 円
交付の目的	短大, 高等学校, 専門学校等に在籍する学生等の結核患者の発見
対象経費	胸部X線検査（間接撮影）にかかる経費
調査結果の概要	特になし

5 社会福祉法人くさのみ福祉会

(1) 補助事業者の概要

主な事業	障害福祉サービス事業, 障害児通所支援事業等
所在地	廿日市市串戸 5-3-22
代表者	理事長 椿 京子
設立	平成6年6月9日

(2) 県の財政的援助等の状況

補助金名	社会福祉施設等整備費補助金
所管課	健康福祉局障害者支援課
総事業費	136,644,840 円
補助金交付金額	89,962,000 円
交付の目的	児童発達支援センターの整備
対象経費	工事費, 工事請負費, 工事事務費
調査結果の概要	特になし

6 社会福祉法人光の園

(1) 補助事業者の概要

主な事業	高齢者福祉施設，児童養護施設等の経営
所在地	廿日市市地御前 1895
代表者	田口 水子
設立	昭和 27 年 12 月 20 日

(2) 県の財政的援助等の状況

補助金名	軽費老人ホーム（ケアハウス）事務費補助金
所管課	健康福祉局地域福祉課
総事業費	45,817,717 円
補助金交付金額	19,263,000 円
交付の目的	老人ホーム等に入居する高齢者の費用負担を軽減
対象経費	軽費老人ホーム（ケアハウス）施設の運営に要する経費
調査結果の概要	特になし

補助金名	児童養護施設等における学習環境改善事業
所管課	健康福祉局こども家庭課
総事業費	280,000 円
補助金交付金額	280,000 円
交付の目的	児童養護施設に入所中の子ども等の自立支援強化
対象経費	備品購入に要する経費
調査結果の概要	特になし

7 学校法人藤本学園

(1) 補助事業者の概要

主な事業	認定こども園の運営
所在地	広島市安佐北区亀山2丁目21-15
代表者	理事長 藤川次朗
設立	昭和41年2月23日

(2) 県の財政的援助等の状況

補助金名	幼稚園機能充実支援事業
所管課	環境県民局学事課
総事業費	269,185,418円
補助金交付金額	85,470,000円
交付の目的	認定こども園化を進める幼稚園の整備補助又は耐震化に係る整備補助
対象経費	本体工事費, 特殊附帯工事費, 設計料, 解体撤去工事費, 仮施設整備工事費及び耐震診断費
調査結果の概要	特になし

補助金名	広島県私立学校振興費補助金(経常費補助金)
所管課	環境県民局学事課
総事業費	60,418,395円
補助金交付金額	21,949,000円
交付の目的	私立学校における教育条件の整備向上及び保護者負担の軽減
対象経費	幼稚園の運営に要する人件費, 設備費等
調査結果の概要	特になし

補助金名	広島県教育支援体制整備事業費補助金
所管課	環境県民局学事課
総事業費	2,050,920円
補助金交付金額	1,000,000円
交付の目的	子供を安心して育てることのできる体制の整備
対象経費	遊具, 運動用具, 教具, 保健衛生用品等の教育の質の向上に必要な設備整備に要する経費
調査結果の概要	特になし

8 社会福祉法人広島県社会福祉協議会

(1) 補助事業者の概要

主な事業	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施，社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
所在地	広島市南区比治山本町 12-2
代表者	会長 山本一隆
設立	昭和 27 年 2 月 6 日

(2) 県の財政的援助等の状況

補助金名	広島県消費者行政活性化事業（民間団体分）補助金
所管課	環境県民局消費生活課
総事業費	2,062,289 円
補助金交付金額	2,062,289 円
交付の目的	消費者自身の行動による消費者被害の未然防止，拡大防止を図る
対象経費	会議費，宣伝費，謝金，旅費，消耗品費，材料費，通信運搬費等
調査結果の概要	特になし

補助金名	広島県地域医療介護総合確保事業補助金 （福祉・介護人材確保基盤整備事業）
所管課	健康福祉局医療介護人材課
総事業費	8,026,000 円
補助金交付金額	8,026,000 円
交付の目的	福祉・介護人材確保・育成・定着に係る協議・連携組織構築における市町域組織への補助
対象経費	給料，職員手当等，共済費，賃金，報償費，旅費，需用費（消耗品費，印刷製本費，会議費等。ただし食糧費を除く。），役務費，委託費，使用料及び賃借料
調査結果の概要	特になし

補助金名	広島県地域医療介護総合確保事業補助金 （福祉・介護職場の環境改善・理解促進支援事業）
所管課	健康福祉局医療介護人材課
総事業費	48,892,000 円
補助金交付金額	48,892,000 円
交付の目的	福祉・介護職場の理解促進・イメージアップを図るための事業への補助
対象経費	給料，職員手当等，共済費，賃金，報償費，旅費，需用費（消耗品費，印刷製本費，会議費等。ただし食糧費を除く。），役務費，委託費，使用料及び賃借料
調査結果の概要	県に提出した実績報告書の記載内容について，収入額の未計上及び補助対象外経費である食糧費を補助対象経費として計上する誤りがあったため，1,254千円の過大交付を受けていた。

補助金名	広島県地域医療介護総合確保事業補助金 (福祉・介護人材のマッチング機能強化事業)
所管課	健康福祉局医療介護人材課
総事業費	20,399,000 円
補助金交付金額	20,399,000 円
交付の目的	福祉・介護職場における求職者と事業者とのマッチング支援事業への補助
対象経費	給料, 職員手当等, 共済費, 賃金, 報償費, 旅費, 需用費(消耗品費, 印刷製本費, 会議費等。ただし食糧費を除く。), 役務費, 委託費, 使用料及び賃借料
調査結果の概要	県に提出した実績報告書の記載内容について, 補助対象外経費である食糧費を補助対象経費として計上する誤りがあったため 2 千円の過大交付を受けていた。

補助金名	広島県地域医療介護総合確保事業補助金 (福祉・介護人材のキャリアアップ等支援事業)
所管課	健康福祉局医療介護人材課
総事業費	1,060,000 円
補助金交付金額	1,060,000 円
交付の目的	福祉・介護職員の定着と介護サービスの質の向上を図るための事業への補助
対象経費	負担金, 補助金, 交付金, 報償費, 旅費, 需用費(消耗品費, 印刷製本費, 会議費等。ただし食糧費を除く。), 委託料, 手数料
調査結果の概要	県に提出した実績報告書の記載内容について, 補助対象外経費である食糧費を補助対象経費として計上する誤りがあったため, 1 3 千円の過大交付を受けていた。

補助金名	社会福祉事業助成費補助金(県ボランティアセンター事業費)
所管課	健康福祉局地域福祉課
総事業費	11,095,744 円
補助金交付金額	5,913,000 円
交付の目的	福祉ボランティアの育成・普及啓発
対象経費	給料, 職員手当等, 報酬, 共済費, 旅費, 賃金, 需用費(消耗品費, 燃料費, 印刷製本費, 修繕料, 食糧費), 使用料, 賃借料, 役務費, (通信運搬費, 保険料, 手数料), 委託料, 備品購入費(単価 30 万円以上の備品を除く)
調査結果の概要	特になし

補助金名	社会福祉事業助成費補助金（福祉サービス利用援助事業費）
所管課	健康福祉局地域福祉課
総事業費	89,388,000 円
補助金交付金額	89,282,800 円
交付の目的	判断能力が不十分な者が地域社会で自立した生活ができるよう、福祉サービスの利用に係る情報提供、助言、手続の一連の援助等の事業を実施する県社協や市町の社協に対する補助
対象経費	給料、職員手当等、報償費、共済費、旅費、賃金（生活支援員に対する賃金は、生活保護受給世帯に派遣する場合のみ対象）、需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕費、食糧費）、使用料、賃借料、役務費、（通信運搬費、保険料、手数料）、委託料、備品購入費（単価 30 万円以上の備品を除く）、助成金
調査結果の概要	特になし

補助金名	社会福祉事業助成費補助金（福祉サービス苦情解決事業費）
所管課	健康福祉局地域福祉課
総事業費	7,334,000 円
補助金交付金額	7,334,000 円
交付の目的	福祉サービスに係る利用者等からの苦情の解決及び福祉サービス利用の適正な運営の確保を図る
対象経費	給料、職員手当等、報償費、共済費、旅費、賃金、需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費）、使用料、賃借料、役務費、（通信運搬費、手数料）、備品購入費（単価 30 万円以上の備品を除く）
調査結果の概要	特になし

補助金名	社会福祉事業助成費補助金（地域福祉活動推進事業）
所管課	健康福祉局地域福祉課
総事業費	44,316,125 円
補助金交付金額	34,285,000 円
交付の目的	地域福祉推進のために実施する事業、市町社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整に関する事業並びに地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業の実施
対象経費	広島県社会福祉協議会の運営に要する経費のうち、人件費（管理職）、一般事務費及び福祉活動指導員設置費並びに地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業に係る給料、職員手当等、報酬、共済費、報償費、旅費、賃金、需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕費、食糧費）、使用料、賃借料、役務費、（通信運搬費、保険料、手数料）、委託料、備品購入費（単価 30 万円以上の備品を除く）、助成金
調査結果の概要	特になし

補助金名	広島県地域医療介護総合確保事業補助金
所管課	健康福祉局地域福祉課
総事業費	8,967,000 円
補助金交付金額	8,967,000 円
交付の目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動住民リーダー及び住民リーダーをバックアップする人材の養成により、住民主体の地域福祉社会の構築を図る。 権利擁護を必要とする高齢者等の生活を支援するための権利擁護の担い手（生活支援員、後見支援員、市民後見人）を確保、育成することにより県域における権利擁護体制の整備を図る
対象経費	研修及び体制整備におけるコーディネーターに係る人件費、事業実施に係る報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料
調査結果の概要	特になし

補助金名	生活福祉資金貸付事業補助金
所管課	健康福祉局地域福祉課
総事業費	88,101,340 円
補助金交付金額	31,840,000 円
交付の目的	生活福祉資金の貸付等の事務の円滑な運営及び適正な実施を期するため、社会福祉法人広島県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付及び償還に関する事務に要する経費の補助を行う
対象経費	生活福祉資金の貸付及び償還に関する事務に要する経費（職員人件費、市町社会福祉協議会に対する委託料など）
調査結果の概要	特になし

補助金名	ふれあい基金造成事業費補助金
所管課	健康福祉局地域福祉課
総事業費	6,529,036 円
補助金交付金額	3,068,967 円
交付の目的	社会福祉法人広島県社会福祉協議会が設置するふれあい基金の造成に要する経費の補助を行う
対象経費	給付金、振込手数料、郵送代
調査結果の概要	特になし

(参考)

補助金過大交付金額について（過大交付を受けていた事業のみ記載）

（単位：円）

事業名		総事業費 A	収入額 B	差引額 (A-B) C	補助対象経費 D	補助金交付金額 CとDを比較して少ない額×補助率(10/10) 千円未満切捨	過大 交付額
福祉・介護職場の環境改善・理解促進支援事業						過大交付額小計 1,254,000	
人材マネジメントスキル向上事業	実績報告書	7,165,000	0	7,165,000	7,165,000 (うち食糧費 19,246)	7,165,000 a	a-b 174,000
	再計算後	7,165,000	174,000	6,991,000	7,145,754	6,991,000 b	
啓発イベント実施事業	実績報告書	5,619,000	0	5,619,000	5,619,000 (うち食糧費 36,209)	5,619,000 c	c-d 1,070,000
	再計算後	5,619,000	1,070,000	4,549,000	5,582,791	4,549,000 d	
高校大学出前講座事業	実績報告書	3,968,000	0	3,968,000	3,968,000 (うち食糧費 9,760)	3,968,000 e	e-f 10,000
	再計算後	3,968,000	0	3,968,000	3,958,240	3,958,000 f	
福祉・介護人材マッチング機能強化事業						過大交付額小計 2,000	
就業支援コーディネーターによる合同求人面談会実施事業	実績報告書	20,399,000	0	20,399,000	20,399,000 (うち食糧費 1,780)	20,399,000 g	g-h 2,000
	再計算後	20,399,000	0	20,399,000	20,397,220	20,397,000 h	
福祉・介護人材のキャリアアップ等支援事業						過大交付額小計 13,000	
県標準マニュアルによる介護技術向上研修事業	実績報告書	1,060,000	0	1,060,000	1,060,000 (うち食糧費 13,000)	1,060,000 i	i-j 13,000
	再計算後	1,060,000	0	1,060,000	1,047,000	1,047,000 j	
未計上収入額合計 1,244,000				食糧費(補助金対象外経費) 誤計上額合計 79,995		過大交付額合計 1,269,000	

※ 補助金の算定方法について

補助金の交付額は、

ア 総事業費（上表のA）から寄付金その他の収入（上表のB）を控除した額
（上表のC）

イ 補助対象経費の実支出額（上表のD）

を比較して、いずれか低い方の額に「広島県地域介護医療総合確保事業補助金交付要綱」で定める補助率（当該補助金はいずれも 10/10）を乗じて算定する。

9 尾道商工会議所

(1) 補助事業者の概要

主な事業	商工業の発展に寄与するため意見公表し，国等に具申又は建議すること，商工業に関して相談に応じ，指導を行うことなど
所在地	尾道市土堂二丁目 10-3
代表者	福井 弘
設立	明治 25 年 11 月 25 日

(2) 県の財政的援助等の状況

補助金名	地域中小企業支援センター事業費補助金
所管課	商工労働局イノベーション推進チーム
総事業費	5,119,481 円
補助金交付金額	3,400,000 円
交付の目的	地域経済社会の新たな活力となる創業予定者や地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている中小企業者等の創意ある向上発展を促進し，地域の振興と活性化に寄与する。
補助対象経費	地域中小企業支援センターが行う，創業予定者や中小企業者等の経営上の様々な課題を解決するための事業に要する経費の一部
調査結果の概要	特になし

補助金名	小規模事業経営支援事業費補助金（人件費・単県分）（事業費）
所管課	商工労働局経営革新課
総事業費	54,033,828 円
補助金交付金額	42,198,100 円
交付の目的	小規模事業者に対する経営改善普及事業などを促進し，地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与する。
補助対象経費	経営改善普及事業等を実施するための職員の設置等に要する経費
調査結果の概要	特になし

10 公益財団法人広島県体育協会

(1) 補助事業者の概要

主な事業	県民スポーツ振興に関する事業を推進すること 県民スポーツに関する各種表彰・顕彰事業を実施すること ジュニア選手の育成・強化事業を実施すること 国民体育大会に参加する選手の強化事業を実施すること
所在地	広島市中区基町4番1号
代表者	会長 神出 亨
設立	昭和5年12月15日

(2) 県の財政的援助等の状況

補助金名	ジュニア選手育成強化事業（スーパージュニア選手発掘事業）
所管課	教育委員会事務局教育部スポーツ振興課
総事業費	156,133,510円
補助金交付金額	154,313,000円
交付の目的	ジュニア選手の育成強化事業の支援
対象経費	強化合宿，指導者養成等に係る経費
調査結果の概要	特になし

補助金名	ジュニア選手育成強化事業（2020年東京オリンピックに向けた強化対策事業）
所管課	教育委員会事務局教育部スポーツ振興課
総事業費	4,021,710円
補助金交付金額	4,000,000円
交付の目的	ジュニア選手の育成強化事業（2020年東京オリンピックに向けた強化対策事業）の支援
対象経費	強化合宿，指導者養成等に係る経費
調査結果の概要	特になし

補助金名	国体成年選手強化事業
所管課	教育委員会事務局教育部スポーツ振興課
総事業費	77,025,342円
補助金交付金額	77,000,000円
交付の目的	国体選手の競技力向上を目指して実施する事業の支援
対象経費	強化合宿，強化支援に係る経費
調査結果の概要	特になし

補助金名	国体成年選手強化事業（2020年東京オリンピックに向けた強化対策事業）
所管課	教育委員会事務局教育部スポーツ振興課
総事業費	3,027,650円
補助金交付金額	3,000,000円
交付の目的	国体選手の競技力向上を目指して実施する事業（2020年東京オリンピックに向けた強化対策事業）の支援
対象経費	強化合宿、強化支援に係る経費
調査結果の概要	特になし

補助金名	国民体育大会広島県予選会事業
所管課	教育委員会事務局教育部スポーツ振興課
総事業費	1,020,340円
補助金交付金額	195,000円
交付の目的	県民総スポーツ活動推進に係る重要な大会の開催継続への支援
対象経費	開催経費
調査結果の概要	特になし

補助金名	広島県スポーツ少年団地区交歓会事業
所管課	教育委員会事務局教育部スポーツ振興課
総事業費	1,507,560円
補助金交付金額	204,000円
交付の目的	県民総スポーツ活動推進に係る重要な大会の開催継続への支援
対象経費	開催経費
調査結果の概要	特になし

補助金名	広島県民体育大会事業
所管課	教育委員会事務局教育部スポーツ振興課
総事業費	7,187,074円
補助金交付金額	1,816,000円
交付の目的	県民総スポーツ活動推進に係る重要な大会の開催継続を図る
対象経費	開催経費
調査結果の概要	特になし

補助金名	広島県体育協会事業費補助事業
所管課	教育委員会事務局教育部スポーツ振興課
総事業費	24,631,330円
補助金交付金額	140,000円
交付の目的	広島県体育協会の運営支援
対象経費	広島県体育協会事務局の管理・運営に要する経費
調査結果の概要	特になし

別紙3 参考規則

○広島県補助金等交付規則

昭和四十八年十月三十日規則第九十一号

改正

昭和五四年 三月二〇日規則第一三号

昭和五九年 三月三〇日規則第一二号

広島県補助金等交付規則をここに公布する。

広島県補助金等交付規則

(目的)

第一条 この規則は、法令、条例又は他の規則に特別の定めがあるもののほか、補助金等の交付の申請、決定等に関する事項その他補助金等に係る予算の執行に関する基本的事項を規定することにより、補助金等に係る予算の執行の適正化を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この規則において「補助金等」とは、県が県以外の者に対して交付する次に掲げるものをいう。

一 補助金

二 利子補給金

三 負担金その他の相当の反対給付を受けない給付金であつて知事が定めるもの

2 この規則において「補助事業等」とは、補助金等の交付の対象となる事務又は事業をいう。

3 この規則において「補助事業者等」とは、補助事業等を行う者をいう。

4 この規則において「間接補助金等」とは、次に掲げるものをいう。

一 県以外の者が相当の反対給付を受けないで交付する給付金で、補助金等を直接又は間接にその財源の全部又は一部とし、かつ、当該補助金等の交付の目的に従つて交付するもの

二 利子補給金又は利子の軽減を目的とする前号の給付金の交付を受ける者が、その交付の目的に従い、利子を軽減して融通する資金

5 この規則において「間接補助事業等」とは、前項第一号の給付金の交付又は同項第二号の資金の融通の対象となる事務又は事業をいう。

6 この規則において「間接補助事業者等」とは、間接補助事業等を行う者をいう。

(補助金等の交付の申請)

第三条 補助金等の交付の申請をしようとする者は、補助金等交付申請書に次に掲げる書類を添えて、知事が定める日までに知事に提出しなければならない。

一 事業計画書

二 補助事業等に係る収支予算書又はこれに代わる書類

三 工事の施行にあつては、その実施設計書

四 その他知事が必要と認める書類

- 2 前項の規定にかかわらず、知事は、同項に規定する書類のうち必要がないと認めるものについては、その添附を省略させることがある。

(補助金等の交付の決定)

第四条 知事は、補助金等の交付の申請があったときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その内容を審査し、補助金等を交付すべきものと認めたときは、すみやかに補助金等の交付の決定をするものとする。

- 2 知事は、前項の場合において、適正な交付を行うため必要があるときは、補助金等の交付の申請に係る事項につき修正を加えて補助金等の交付の決定をすることがある。

(補助金等の交付の条件)

第五条 知事は、補助金等の交付の決定をする場合において、補助金等の交付の目的を達成するため必要があるときは、次に掲げる事項につき条件を附するものとする。

一 補助事業等に要する経費の配分の変更(知事の定める軽微な変更を除く。)をする場合においては、知事の承認を受けるべきこと。

二 補助事業等の内容の変更(知事の定める軽微な変更を除く。)をする場合においては、知事の承認を受けるべきこと。

三 補助事業等を行うため締結する契約に関する事項その他補助事業等に要する経費の使用方法に関する事項

四 補助事業等を中止し、又は廃止する場合においては、知事の承認を受けるべきこと。

五 補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業等の遂行が困難となった場合においては、すみやかに知事に報告してその指示を受けるべきこと。

- 2 知事は、補助事業等の完了により当該補助事業者等に相当の収益が生ずると認められる場合においては、当該補助金等の交付の目的に反しない場合に限り、その交付した補助金等の全部又は一部に相当する金額を県に納付すべき旨の条件を附することがある。

3 知事は、前二項に定めるもののほか、補助金等の交付の目的を達成するため必要な条件を附することがある。

4 補助事業者等は、間接補助金等を交付する場合において、前三項の規定により知事が補助金等の交付の決定に条件を附したときは、間接補助事業者等に対し、これを遵守するために必要な条件を附さなければならない。

(決定の通知)

第六条 知事は、補助金等の交付の決定をしたときは、すみやかにその決定の内容及びこれに条件を附した場合にはその条件を補助金等の交付の申請をした者に通知するものとする。

(申請の取下げ)

第七条 補助金等の交付の申請をした者は、前条の規定による通知を受領した場合において、当該通知に係る補助金等の交付の決定の内容又はこれに附された条件に不服があるときは、知事が定める期日までに申請の取下げをすることができる。

2 前項の規定による申請の取下げがあつたときは、当該申請に係る補助金等の交付の決定は、なかつたものとみなす。

(事情変更による決定の取消し等)

第八条 知事は、補助金等の交付の決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金等の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに附した条件を変更することがある。ただし、補助事業等のうちすでに経過した期間に係る部分については、この限りでない。

2 知事が前項の規定により補助金等の交付の決定を取り消すことができる場合は、次の各号の一に該当する場合とする。

一 天災地変その他補助金等の交付の決定後生じた事情の変更により、補助事業等の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

二 補助事業者等又は間接補助事業者等が補助事業等又は間接補助事業等を遂行するため必要な土地その他の手段を使用することができないこと、補助事業等又は間接補助事業等に要する経費のうち補助金等又は間接補助金等によってまかなわれる部分以外の部分を負担することができないことその他の理由により補助事業等又は間接補助事業等を遂行することができない場合(補助事業者等又は間接補助事業者等の責めに帰すべき事情による場合を除く。)

3 知事は、第一項の規定による補助金等の交付の決定の取消しにより特別に必要となつた次に掲げる経費について補助金等を交付することがある。

一 補助事業等に係る機械、器具及び仮設物の撤去その他の残務処理に要する経費

二 補助事業等を行うため締結した契約の解除により必要となつた賠償金の支払に要する経費

4 第六条の規定は、第一項の場合について準用する。

(補助事業等の遂行等)

第九条 補助事業者等は、法令その他の規程(以下「法令等」という。)の定め並びに補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件その他法令等に基づく知事の処分に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業等を行わなければならない、いやしくも補助金等の他の用途への使用(利子補給金にあつては、その交付の目的となっている融資又は利子の軽減をしないことにより、補助金等の交付の目的に反してその交付を受けたことになることをいう。以下同じ。)をしてはならない。

2 補助事業者等は、間接補助事業者等に対し、間接補助金等の交付又は融通の目的に従い、善良な管理者の注意をもって間接補助事業等が行われるよう必要な措置を講じなければならない。

(状況報告)

第十条 補助事業者等は、知事の定めるところにより、補助事業等の遂行の状況に関し、知事に報告しなければならない。ただし、知事が報告することを要しないと認めた場合にあつては、この限りでない。

一部改正〔昭和五四年規則一三号〕

(補助事業等の遂行等の命令)

第十一条 知事は、補助事業者等が提出する報告等により、その者の補助事業等が補助金等の交付の決定の内容又はこれに附した条件に従って遂行されていないと認めるときは、その者に対し、これらに従って当該補助事業等を遂行すべきことを命ずるものとする。

2 知事は、補助事業者等が前項の命令に違反したときは、その者に対し、当該補助事業等の遂行の一時停止を命ずるものとする。

(実績報告)

第十二条 補助事業者等は、知事の定めるところにより、補助事業等が完了したとき（補助事業等の廃止の承認を受けたときを含む。）は、補助事業等の成果を記載した補助事業等実績報告書に知事の定める書類を添えて知事に報告しなければならない。補助金等の交付の決定に係る県の会計年度が終了した場合も、また同様とする。

(補助金等の額の確定等)

第十三条 知事は、補助事業等の完了又は廃止に係る補助事業等の成果の報告を受けた場合においては、当該報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めるときは、交付すべき補助金等の額を確定し、当該補助事業者等に通知するものとする。

(是正のための措置)

第十四条 知事は、補助事業等の完了又は廃止に係る補助事業等の成果の報告を受けた場合において、その報告に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合しないと認めるときは、当該補助事業者等につき、これに適合させるための措置をとるべきことを当該補助事業者等に対して命ずることがある。

2 第十二条の規定は、前項の規定による命令に従って行う補助事業等について準用する。

(補助金等の交付)

第十五条 知事は、第十三条の規定により補助金等の額を確定したときは、速やかに補助事業者等に対し補助金等を交付するものとする。

全部改正〔昭和五四年規則一三号〕

(交付の特例)

第十六条 知事は、補助金等の交付の目的を達成するため必要があると認めるときは、補助金等を概算払又は前金払により交付することがある。

2 補助事業者等は、前項の規定により補助金等の概算払又は前金払を受けようとするときは、知事の定めるところにより、補助金等概算払（前金払）交付請求書を知事に提出しなければならない。ただし、知事が提出することを要しないと認めた場合にあっては、この限りでない。

一部改正〔昭和五四年規則一三号・五九年一二号〕

(決定の取消し)

第十七条 知事は、補助事業者等が、補助金等の他の用途への使用をし、その他補助事業等に関して補助金等の交付の決定の内容又はこれに附した条件その他法令等又はこれに基づく知事の処分違反したときは、補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがある。

2 知事は、間接補助事業者等が、間接補助金等の他の用途への使用（利子の軽減を目的とする第二条第四項第一号の給付金にあつては、その交付の目的となっている融資又は利子の軽減をしないことにより間接補助金等の交付の目的に反してその交付を受けたことになることをいい、同項第二号の資金にあつては、その融通の目的に従って使用しないことにより不当に利子の軽減を受けたことになることをいう。）をし、その他間接補助事業等に関して法令等に違反したときは、補助事業者等に対し、当該間接補助金等に係る補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがある。

3 前二項の規定は、補助事業等について交付すべき補助金等の額の確定があつた後においても適用があるものとする。

4 第六条の規定は、第一項又は第二項の規定による取消しをした場合について準用する。
(補助金等の返還)

第十八条 知事は、補助金等の交付の決定を取り消した場合において、補助事業等の当該取消しに係る部分に関し、すでに補助金等が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

2 知事は、補助事業者等に交付すべき補助金等の額を確定した場合において、すでにその額をこえる補助金等が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

3 知事は、第一項の返還の命令に係る補助金等の交付の決定の取消しが前条第二項の規定によるものである場合において、やむを得ない事情があると認めるときは、当該補助事業者等の申請により、返還の期限を延長し、又は返還の命令の全部若しくは一部を取り消すことがある。

(加算金及び延滞金)

第十九条 補助事業者等は、第十七条第一項の規定に基づく取消しにより、補助金等の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金等の受領の日（補助金等が二回以上に分けて交付されている場合においては、最後の受領の日とし、その日に受領した額が返還すべき額に達しないときは、これに達するまで順次さかのぼりそれぞれ受領した日）から納付の日までの日数に応じ、当該返還を命ぜられた補助金等の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、すでに納付した額を控除した額）につき年十・九五パーセントの割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。

2 補助事業者等は、補助金等の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかつたときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額（その一部を納付し

た場合におけるその後の期間については、すでに納付した額を控除した額)につき年十・九五パーセントの割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。

3 知事は、前二項の場合において、やむを得ない事情があると認めるときは、当該補助事業者等の申請により、加算金又は延滞金の全部又は一部を免除することがある。

(他の補助金等の一時停止等)

第二十条 知事は、補助事業者等が補助金等の返還を命ぜられ、当該補助金等、加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、その者に対して、同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納付額とを相殺することがある。

(帳簿等の備付け)

第二十一条 補助事業者等は、当該補助事業等に関する帳簿及び書類を備え、これを知事が定める期間保存しておかなければならない。

(財産の処分の制限)

第二十二条 補助事業者等は、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産で次に掲げるものを、知事の承認を受けないで、補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、補助事業者等が第五条第二項の規定による条件に基づき補助金等の全部に相当する金額を県に納付した場合又は補助金等の交付の目的及び当該財産の耐用年数を勘案して知事が定める期間を経過した場合は、この限りでない。

一 不動産及びその従物

二 機械及び重要な器具で、知事が定めるもの

三 その他知事が補助金等の交付の目的を達成するため特に必要があると認めて定めるもの

(立入検査等)

第二十三条 知事は、補助金等に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、補助事業者等に対して報告をさせ、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることがある。

2 前項の職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係者の要求があるときは、これを提示しなければならない。

(補助金等の交付手続の特例)

第二十四条 知事は、別に定めるところにより、この規則の規定による手続の一部を併合し、又は省略して補助金等を交付することがある。

(雑則)

第二十五条 この規則に定めるもののほか、補助金等の交付等に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、昭和四十八年十二月一日から施行する。

(適用区分)

- 2 この規則は、この規則の施行の日以後に交付の決定がなされる補助金等について適用し、同日前に交付の決定のあつた補助金等については、なお従前の例による。

(経過措置)

- 3 この規則の施行の際現に提出されている補助金等の交付申請書は、第三条の規定により提出されたものとみなす。

附 則 (昭和五四年三月二〇日規則第一三号)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

- 2 改正後の広島県補助金等交付規則の規定は、昭和五十四年度以後の補助金等に係るものについて適用し、昭和五十三年度以前の補助金等に係るものについては、なお従前の例による。

附 則 (昭和五九年三月三〇日規則第一二号)

この規則は、昭和五十九年四月一日から施行する。